## 会社概要 (2025年10月31日現在)

| | |
|---|---|
| 商　　号 | 株式会社オハラ |
| 所 在 地 | 神奈川県相模原市中央区小山1-15-30 |
| 電話番号 | 042-772-2101 (代表) |
| 創　　立 | 1935年10月1日 |
| 資 本 金 | 58億5千5百万円 |
| 事業内容 | 光及びエレクトロニクス事業機器向け<br>ガラス素材の製造・販売 |
| 従業員数 | 468名 (グループ全体1,421名) |
| ウェブサイト | https://www.ohara-inc.co.jp/ |

## 株式情報 (2025年10月31日現在)

**株式の状況**

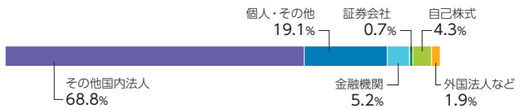
| | |
|---|---|
| 発行可能株式総数 | 76,000,000株 |
| 発行済株式の総数 | 25,450,000株 |
| 株　主　数 | 10,739名 |

**大株主**

| 株主名 | 持株数(千株) | 出資比率(%) |
|---|---|---|
| セイコーグループ株式会社 | 4,702 | 19.3 |
| キヤノン株式会社 | 4,694 | 19.3 |
| 京橋起業株式会社 | 4,688 | 19.2 |
| 三光起業株式会社 | 1,651 | 6.8 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) | 1,205 | 4.9 |
| 株式会社トプコン | 673 | 2.8 |
| セイコーインスツル株式会社 | 610 | 2.5 |
| オリンパス株式会社 | 400 | 1.6 |
| JP MORGAN CHASE BANK 385781 | 130 | 0.5 |
| オハラ従業員持株会 | 119 | 0.5 |

(注)出資比率は、自己株式(1,085千株)を控除して計算しています。
　自己株式には、「株式給付信託(BBT)」制度の導入に伴い株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式144千株が含まれています。

## 所有者別株式数分布状況




## 株主メモ

| | |
|---|---|
| 事業年度 | 毎年11月1日～翌年10月31日 |
| 剰余金の配当基準日 | 10月31日(中間配当を行う場合は4月30日) |
| 定時株主総会 | 毎年1月下旬 |
| 単元株式数 | 100株 |
| 株主名簿管理人<br>事務取扱場所 | 東京都千代田区丸の内1−3−3<br>みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部 |
| 公告方法 | 電子公告<br>(https://www.ohara-inc.co.jp/)<br>ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。 |

### IR情報メール配信のご案内

最新の適時開示、ニュースリリースなどのIR情報をメールでお知らせします。
右記コードからメールアドレスのご登録をお願いします。

URL
https://www.magicalir.net/5218/mail/


株式会社 オハラ

ミックス 紙 | 責任ある森林管理を支えています FSC® C022915

VEGETABLE OIL INK

環境保全のため、FSC®認証紙と植物油インキを使用して印刷しています。

## 経営理念

オハラグループは、
常に個性的な新しい価値を創造して、
強い企業を構築し、
オハラグループ全員の幸福と社会の繁栄に貢献します。

## コーポレート・メッセージ

ブランドスローガン

**ひかる素材で、未来をひらく**

### オハラが願う未来・社会の姿

安心で快適な生活。 創造と希望にあふれた社会。 健やかな地球。

### オハラの使命

いつの時代も
新たな素材の可能性を追求し、
多様なパートナーとともに
かたちにすることで、
「生活・文化の向上」「フロンティア開拓」
「地球環境の改善」に貢献する。

### オハラの提供価値

ひかる素材で、お客様の「できる」につなげる。

### 価値観・姿勢

真摯に向き合う　妥協なきものづくり
挑戦のグッドサイクルを回す　All OHARAでいく　互いに認め合い、成長しよう





# CONTENTS


**オハラについて**

経営理念／コーポレート・メッセージ 1
目次／編集方針 2
At a Glance 3
社会を支えるオハラ 4
トップメッセージ 5

**価値創造ストーリー**

価値創造の軌跡 9
価値創造に貢献するオハラの製品 11
価値創造モデル 13
価値創造の源泉 15
価値創造に貢献するオハラの製造工程 17
オハラの6つの資本 19
長期ビジョン2035 21
中期経営計画フェーズ2進捗状況 22
オハラグループのマテリアリティ 23
重点活動分野 24

**価値創造に向けた成長戦略**

事業概況 25
研究開発／知的財産 27

**持続的成長を支える基盤**

オハラグループのサステナビリティ 29
企業活動を通じた社会への取組み 30
ステークホルダーとの信頼関係 33
法令遵守 36
人権 37
人的資本 38
コーポレートガバナンス 41
独立社外役員メッセージ 45
リスクマネジメント 46

**データ**

財務・非財務ハイライト 47
会社概要 裏表紙


### 編集方針

本レポートは、オハラグループの企業価値向上に向けた取組みを多くのステークホルダーの皆様にご理解いただくために、当社グループの価値創造ストーリーや成長戦略などをご報告するものです。

今後も、よりわかりやすい紙面となるように改善を図ってまいります。

**報告対象範囲**――株式会社オハラ単体の活動を中心に掲載しています。
*ただし、決算数値についてはグループ会社を含みます。

**報告対象期間**――2025年度（2024年11月1日～2025年10月31日）
*ただし、一部については2026年度の内容を含みます。

**発行時期**――2026年3月

**参照ガイドライン**―GRI「GRIサステナビリティ・レポーティング・ガイドライン」
環境省「環境報告ガイドライン2018年版」

# At a Glance

オハラは光学ガラス・特殊ガラス素材の老舗メーカーとして「光事業」と「エレクトロニクス事業」を展開しています。

日本初の
光学ガラス
専業メーカー

**創 立**

1935年

2025年
創立90周年

**製品数**

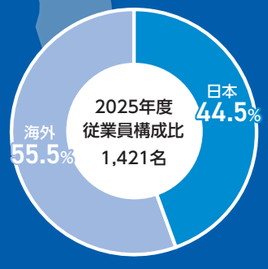
170種類 以上

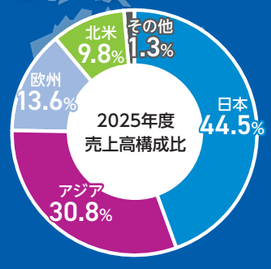
世界トップクラスの
製品ラインナップ

2026年3月時点

## 生産拠点・グループ会社の事業拠点数

［国内］3拠点　［海外］5か国9拠点

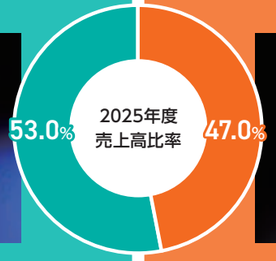



オハラは世界中で製品を販売しており、
海外売上高比率は**55.5**%です。

## 光事業

カメラのレンズなどに用いる
光学ガラスを扱っています




## エレクトロニクス事業

光学ガラスの技術を活かして開発した、
特殊ガラスやガラスセラミックスを扱っています

# 社会を支えるオハラ

オハラは幅広いガラス製品を社会に提供し、さまざまなお客様から高い評価をいただいています。私たちはこれまでの経験を活かし、これからもお客様に寄り添った製品づくりで豊かな未来の実現を目指していきます。

## 社会を支える最先端技術

半導体露光装置

バッテリー

# トップメッセージ

## 変化を捉えて
## 調達・拡販を最適化し、
## 成長分野の拡大を図りながら
## 収益力強化への構造改革を
## 推進します。

代表取締役 社長執行役員
**齋藤　弘和**

### ● 2025年度の業績と成長分野への注力

## 原材料費の高騰と半導体需要の減速により、増収・減益

オハラグループは、創立100周年を迎える2035年に向けた「長期ビジョン2035」の第2段階として、「中期経営計画フェーズ2」（2024年度～2026年度）を推進中です。経営基盤の強化を図りつつ、新規事業の探索と既存事業の深化を目指す長期ビジョンのもと、その取組みを「フェーズ2」で加速すべく、社内では2025年2月に機構改革を実施し、光事業とエレクトロニクス事業の両事業部統合と「戦略タスクチーム」の編成により体制を整えました。

2025年度の営業状況を振り返ると、光事業は、レンズ交換式デジタルカメラおよび交換レンズの在庫調整が終わって需要が回復したことにより、日本と中国で光学プレス品を中心に販売を伸ばし、増収を遂げました。しかし利益面は、原材料費の高騰が大きく響き、またレアアースの調達リスク対応に関する費用が発生したことなどから、損益改善が進まず、前年度と同水準の営業損失を計上しました。

エレクトロニクス事業は、石英ガラスがFPD（フラットパネルディスプレイ）露光装置用製品や半導体フォトマスク向け製品の販売を伸ばし、特殊ガラスも生成AIサーバー関連の需要拡大を受け、同サーバー向けの電子基板に用いられる低誘電ガラスの販売が増加したものの、パワー半導体の需要鈍化の影響で、主力の半導体露光装置用製品が在庫調整に入ったことにより、売上高が前年度を下回りました。

これに伴い生産設備の稼働率低下や製品ミックスの変化が生じ、利益も減少しました。

結果として2025年度の連結業績は、売上高が288億95百万円（前年度比3.5%増）に達し、期初の予想を上回る伸びを示しましたが、営業利益は17億94百万円（同17.6%減）、経常利益は22億89百万円（同11.5%減）と減益になりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益や法人税等調整額の計上などにより、17億30百万円（同10.4%増）を確保しました。

冒頭に述べました「戦略タスクチーム」は、成長分野の早期業績寄与・新分野の事業立ち上げを目指すもので、事業化・市場開拓をテーマに組織横断型の取組みを進めています。

半導体露光装置向け製品の拡販では、欧州と中国で新規案件を獲得し、「LICGC™」は国内で顧客の材料認定プロセスが進展しました。現在「LICGC™」の主要ターゲットであるEV分野の成長に減速感が見られますが、私たちは中国も含めた新たな顧客需要を獲得すべく、熔解スケールの引き上げや拡販ルートの確立、加工先との連携などを強化していく考えです。XR（クロスマテリアリティ）分野では、新材料の開発を推進しており、いくつかのプログラムで材料評価を受けるといった進展がありました。

各テーマとも将来的な市場については、高い成長性が見込まれることから、引き続き「戦略タスクチーム」による活動の強化を図り、中長期的な成長の実現を目指す方針です。成長分野における新規事業の開拓を進めるとともに、加工メーカーや販売パートナーと連携した高品質・高付加価値製品の供給・販売体制を構築することで、業績への貢献につなげてまいります。

### ● 計画最終年度の見通しと今後の課題

## 中長期的な環境変化と市場動向を見定め、次期計画を策定

「中期経営計画フェーズ2」では、生成AIの普及に伴う低誘電ガラスの需要拡大を積極的に取り込むべく、台湾生産拠点の熔解工場を光事業からエレクトロニクス事業へシフトし、2026年度にかけて低誘電ガラス向けの設備増強を進めつつ、これまで台湾で扱っていた光学ガラスの熔解工程を日本国内へ集約することで、光事業の収益性改善につなげていく方針でした。しかし前述のとおり原材料費が大きく高騰したことに加え、光学ガラス原料のうち一部がレアアース輸出規制の影響を受けるなど、私たち民間企業だけでは制御し得ない多くの外部環境の変化が生じ、見込んでいた収益性改善の実現を阻む要因となりました。

2026年度の光事業は、デジタルカメラ市場向け光学プレス品の販売が堅調に推移し、2025年度並みの売上高となる見通しです。利益面は、適正利益の確保に向けた価格改定や原価低減施策を進めていきますが、レアアース調達対応の多様化で生産効率改善が進まないことに加え、関連費用が増加するため、損失計上が続く見通しです。

エレクトロニクス事業は、半導体露光装置向け製品の在庫調整が2026年度前半まで続くとみています。一方、台湾生産拠点における低誘電ガラス向けの設備増強が年明けから戦力化し始め、2026年度後半にはお客様の需要に対応した販売が可能となり、業績貢献が期待できる状況です。これにより売上高は2025年度比で微増となるものの、営業利益は生産設備投資の償却負担の増加などを受け、減益となる見通しです。

以上を前提として、「中期経営計画フェーズ2」最終年度である2026年度の連結業績は、売上高289億円（2025年度比0.0%増）、営業利益11億円（同38.7%減）、経常利益

## トップメッセージ

16億円（同30.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益9億円（同48.0%減）を予想しています。「フェーズ2」の最終年度目標に掲げた「売上高320億円以上」「営業利益37億円以上」「ROE 6.5%以上」から大きく乖離した状況であり、残念ながら計画未達の見通しとなりますが、半導体露光装置用製品の在庫調整が落ち着けば、後ろ倒しでの達成は十分可能であると考えます。今期は今後の環境変化と中長期の市場動向を見定めながら、次期「中期経営計画フェーズ3」（2027年度～2029年度）の計画策定を進めていきます。「フェーズ3」では、キャピタルアロケーションを戦略の軸に据え、先端材料（半導体関連）など成長分野への経営資源の集中や、供給能力の強靭化（調達の多様化・熔解技術の高度化）と各事業の収益性・資本効率を意識した高効率運営などを通じて、収益体質の改善を進め企業価値の向上を目指してまいります。

光事業の課題としては、デジタルカメラ市場が底打ちして需要が戻り、同時にXRなどの新たなアプリケーションの需要が見込まれるので、これらに対応すべく効率の高い生産体制を構築する必要があります。懸案となっているレアアースの調達については、中国合弁先との緊密な協力関係維持に加えて、新たな原料調達ルートの開拓、レアアースフリーまたは低含有の新製品の研究など、複数のシナリオを持って対応していく考えです。

エレクトロニクス事業は、足もとの在庫調整を受け、半導体露光装置用製品の需要拡大が後ろにずれ込んでいますが、中長期的な成長分野と捉えて設備投資・開発投資を継続し、市場への対応力を強化していきます。新たな成長ドライバーとして期待される低誘電ガラスは、台湾生産拠点の設備増強が一巡しますが、今後この分野は市場競争が激化し、低膨張特性や誘電特性などのさらなる改良が求められてきますので、そうした高度化に向けて、熔解方式や成型・加工方法などの研究開発を強化してまいります。

そして光事業・エレクトロニクス事業に共通する課題として、国際社会における地政学的対立が顕著となり、保護主義の台頭やブロック経済化が進むなかで、私たちが素材を市場に提供し続けるためには、情勢変化に合わせてサプライチェーンを最適化していく必要があると認識しています。

私たちの高付加価値素材は、半導体製造、医療、宇宙・天文といった幅広い産業分野の発展に不可欠なキーマテリアルであると認識しており、重要技術領域への供給責任を果たすことが、重要な使命であると捉えています。その使命を果たすべく、信頼できる確かな品質の素材を安定して供給できるよう新たな調達ルートの開拓を進め、強靭なサプライチェーンの構築を進めてまいります。

### ● 優先的に取り組むマテリアリティを特定

### コーポレート・メッセージに掲げる企業像との合致

2021年に「長期ビジョン2035」を策定する際、私たちはブランドスローガン「ひかる素材で、未来をひらく」を新たに掲げ、「オハラが願う未来・社会の姿」を明文化してコーポレート・メッセージの核に据えました。その内容は、世の中においてオハラグループがどのような貢献を果たし、存続していくのかを議論して定めたもので、私たちはこれを目指す企業像として社外へ発信するとともに、グループ全体で共有し、社員の理解・浸透に努めてきました。

そして今回、社会や環境との関わりのなかでオハラグループが優先して取り組むべき「重要課題（マテリアリティ）」を特定するにあたり、コーポレート・メッセージに明文化した目指す企業像について、その定義や制定プロセス、表現の仕方などをもう一度見直し、ステークホルダーの皆様との意見交換を踏まえ、経営陣が中心となってブラッシュアップを行いました。

オハラグループの強みを活かしながら解決を目指すべき重要課題として特定した11のマテリアリティは、当社グループがフォーカスする「生活クオリティ」「産業・インフラ」「環境エネルギー」という3つの市場・技術のカテゴリーと、「ガバナンス強化」に分類されており、オハラグループが価値創造モデルを通じて具現化していくコーポレート・メッセージの企業像と合致しています。既存事業の構造改革や新規事業の創出による企業価値向上と、それを支えるガバナンスの強化の取組みを継続して行っていくことがマテリアリティの取組みにつながり、「長期ビジョン2035」に掲げるオハラグループ成長の基盤となると考えています。

### ❯ オハラグループのマテリアリティ

| カテゴリー | マテリアリティ |
|---|---|
| 生活クオリティ | 安心・安全な社会の実現 |
| | 健康な暮らしへの貢献 |
| 産業・インフラ | 光利用技術への貢献 |
| | 半導体製造技術への貢献 |
| | 宇宙開発利用への貢献 |
| | 高品質素材の安定供給 |
| 環境エネルギー | 環境課題の解決につながる製品開発 |
| | 自然環境との共生・環境負荷低減 |
| ガバナンス強化 | 多様な人材の活躍 |
| | 働きがいのある企業づくり |
| | サプライチェーンマネジメントの推進 |

私たちの事業活動は、基本的にBtoBモデルですので、お客様への素材提供によって社会や環境にどう関わり、どのような課題解決を行うかというところがポイントになります。特に生活文化の向上や豊かさにつながるものづくり、産業インフラにおいて新技術の実現に寄与するものづくり、気候変動への対応を支えるものづくりなどは、素材提供を通じた価値提供として、オハラグループならではの取組みが求められるテーマであると認識しています。今後は、マテリアリティに基づく活動状況の見える化を図り、ステークホルダーの皆様にお伝えしていく考えです。

### ● サステナビリティ対応における重点テーマ

### 人的資本施策により従業員エンゲージメントスコアが向上

サステナビリティへの対応については、私を委員長とする「サステナビリティ委員会」が中心となり、全社的な活動を推進しています。2024年度からは、特に「DX」「GHG排出量の削減」「人的資本の強化」の三つを重点テーマと位置づけ、それぞれの分科会を委員会内に設置し、取組みの強化を図っています。

直近の活動状況を述べますと、DXに関しては、事務系業務における生成AIの活用やデータ管理の拡充、子会社の情報セキュリティ体制の強化などを図り、成果につなげています。また工場DXの取組みでは、熔解炉の温度を一元管理する集中管理システムの構築や、これまで検査員が肉眼で行っていたガラス検査の自動判定化など、業務の機械化を進めています。現状は、それぞれの取組みがまだ分散的ですが、これらを徐々に積み重ねて統合し、子会社へ広げていく方向を目指しています。一方、子会社においてもロボットを活用したハンドリングなど先行している部分があるので、効果的な取組みをグループ内で水平展開し、DXの範囲を全体で拡大したいと考えています。

GHG排出量の削減については、熔解炉の集中管理システムによって稼働率や歩留まりの改善が進み、間接的に削減効果をもたらす部分もありますが、より大きな削減を目指すならば、燃焼効率を高めるべく熔解炉の構造自体を変えていく必要があります。現在、台湾生産拠点で電気熔解への熱源転換を進めており、中長期的には酸素富化燃焼やマイクロ波を用いた熔解、高温高速熔解といった新しい燃焼・熔解方式の導入を視野に入れています。

人的資本の強化では、事業部の統合と「戦略タスクチーム」の編成を進めるなかで若手リーダーを積極的に抜擢し、さまざまな経験の機会を与えることで、次の時代を担う人材の育成につなげています。同時に1on1の面談や考課者・被考課者に対する研修なども実施し、人的資本を効果的に活用するための仕組みづくりに注力しています。2025年度は、こうした取組みの進展に加えて、職場環境や社内風土の改善施策などによる効果が表れ、従業員エンゲージメントスコアに顕著な改善が見られました。このような取組みが社員の挑戦行動を加速し、当社の持続的な成長に資する原動力になると考えています。2026年度は、取締役に対する業績連動評価の指標においても従業員エンゲージメントスコアの比率を引き上げ、「人を大切にして成長する会社」の姿勢を反映させたいと考えています。

### ● ステークホルダーの皆様にお伝えしたいこと

### 強みを活かした材料で幅広い産業の発展に貢献

国際情勢は不確実性が常態化する様相を帯びてきています。そのようななか、私たちは、さまざまな環境変化の顕在化に際し、複数のシナリオを想定し、価値創造を止めないための備えと判断軸をしっかりと持って、事業を継続していく所存です。

90年間培ってきた開発力と技術力に裏付けされた高品質・高性能なオハラグループのガラス素材は、幅広い産業分野の発展に貢献しています。重要技術領域に代替のきかない信頼性の高い素材を供給するという使命のもと、環境変化に強い事業構造サプライチェーンの構築により、創立100周年に向けて中長期的な成長を目指していきます。

ステークホルダーの皆様におかれましては、未来を見据えたオハラグループの挑戦にご期待いただき、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

# 価値創造の軌跡

**オハラは創立から現在に至るまで、日本初の光学ガラス専業メーカーとして光学産業の土台を支えてきました。これまでにオハラが果たしてきた歩みを年代ごとに紹介します。**

## 1935年～

**1935** 小原甚八が小原光学硝子製造所（現・株式会社オハラ）を創立、東京蒲田にて操業開始

創業者
小原甚八

**1936** 光学ガラス熔解開始

**1944** 株式会社に改組、神奈川県相模原に工場を新設

**1954** 白金坩堝熔解開始

**1958** ランタンガラス生産開始

**1961** 連続熔解ストリップ方式生産開始

**1969** 当社ガラスが月面着陸（アポロ11号に搭載）



**1975** 低屈折低分散ガラス（S-FPL51）生産開始

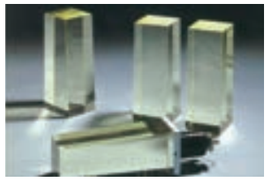
## 1980年～

**1981** Ohara Optical Glass Inc.（アメリカ、現・Ohara Corporation）設立

**1982** 当社ガラスがスペースシャトル・コロンビア号に搭載

**1983** ステッパー用ハイホモガラス量産開始

**1984** 高エネルギー物理学研究所へチェレンコフガラス納入開始



**1985** 株式会社オハラに社名変更

**1987** 台灣小原光學股份有限公司設立

紫外線（365nm）高透過ガラス生産開始

有限会社オーピーシー（現・株式会社オーピーシー）設立

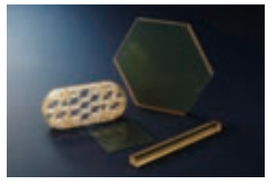
**1988** 結晶化ガラス生産開始

## 1990年～

**1990** OHARA GmbH（ドイツ）設立

**1991** OHARA OPTICAL (M) SDN. BHD.（マレーシア）設立

**1993** 極低膨張ガラスセラミックス「クリアセラム™-Z」生産開始



**1997** 磁気ヘッド浮上高測定用ガラスディスク生産開始

**1999** 当社光学ガラスがすばる望遠鏡の主焦点カメラ「SC」に搭載

提供：国立天文台

DWDMフィルター用ガラス基板生産開始

## 2000年～

**2000** 低光弾性ガラス生産開始

**2002** 小原光學（香港）有限公司設立

小原光学（中山）有限公司（中国）設立

**2005** 東京証券取引所第一部に株式上場

**2006** ファイバー用エコガラス（内視鏡用など）生産開始

**2007** 低蛍光ガラス（顕微鏡用など）生産開始

「クリアセラム™-Z」が月周回衛星「かぐや（SELENE）」に搭載

イラスト提供：池下章裕

**2008** 株式会社オハラ・クオーツを連結子会社化

## 2010年～

**2011** 華光小原光学材料（襄陽）有限公司（中国）設立（合弁）

**2012** 台灣小原光學材料股份有限公司設立

高均質性光学ガラスがすばる望遠鏡の主焦点カメラ「HSC」に搭載

**2013** リチウムイオン伝導性ガラスセラミックス「LICGC™」発売開始

**2014** 「クリアセラム™-Z」が大型天体望遠鏡「TMT」に採用

提供：国立天文台
協力：三菱電機株式会社

当社ガラスが「はやぶさ2」の分離カメラに採用

**2015** 非球面ガラスモールドレンズ量産供給開始

耐衝撃・高硬度クリアガラスセラミックス「ナノセラム™」発売開始

耐放射線光学ガラス発売開始

「LICGC™SP-01」販売開始

**2016** 「LICGC™」を使用した全固体電池試作品が−30℃で駆動

**2017** 車載カメラ専用光学ガラス材発売開始

「LICGC™PW-01」がリチウムイオン電池の出力改善に効果があることを確認

**2019** 「クリアセラム™-Z」が国内最大の望遠鏡「せいめい」に採用

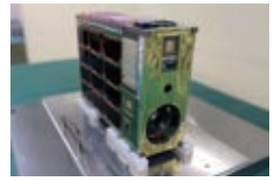
「LICGC™PW-01」販売開始

## 2020年～

**2020** 「LICGC™PW-01」がリチウムイオン電池の寿命改善に効果があることを確認

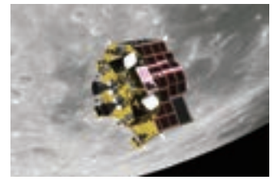
**2021** 当社光学ガラスがNASAの火星探査車「パーサヴィアランス」に採用

**2022** 「ナノセラム™」が超小型光学衛星「KITSUNE」のカメラプロテクターとして採用



提供：HAKコンソーシアム

**2024** 当社光学ガラスが小型月着陸実証機「SLIM」に採用



提供：JAXA

**2025** 「LICGC™SP-01」が産業技術総合研究所の湿度変動電池に使用

## 90年の歴史で培ってきたオハラブランド

1935年10月1日、株式会社オハラは小原光学硝子製造所として創立しました。創業者の小原甚八は、海軍造兵廠で職工・技師として光学ガラスの試作に従事し、海軍より日本光学工業株式会社（現・株式会社ニコン）へ光学ガラス事業が譲渡されて以降、同社の技師・工場主任として活躍しました。その後、「独立して光学ガラスを製造したい」── その信念から小原光学硝子製造所の創立に至ります。

戦時中は軍需用として、戦後は国産カメラが普及するなどの光学機器の急激な需要の高まりのなかで、オハラは光学ガラス産業を牽引してきました。なかでも、高屈折低分散を実現したランタン系光学ガラスは、一眼レフカメラの標準レンズとして、日本のカメラ産業発展に大きく貢献しました。

時代の変化にあわせ、高機能、高品質化、大型化など、ガラスのニーズは多様化します。オハラは光学ガラスで培ったガラス組成・製造・測定技術を基盤とした特殊ガラスの開発を進めます。1950年代後半から、熱線吸収ガラスや低膨張ガラスなどガラスの可能性を追求した特殊なガラスを次々に発表し、現在のオハラのユニークなガラスの研究・製造につながります。

そして、オハラのガラスは日本だけにとどまらず、欧米や東アジア市場へも展開しています。1959年に北米市場に進出、グローバル化の第一歩を踏み出します。1961年には南米ボリビア山頂に大型宇宙線測定ガラス（チェレンコフガラス）を納品し、国外から高い評価を受けました。現在、海外売上高比率は50%を超えており、オハラのガラスは世界の生活・文化の向上に寄与しています。

また、人類で初めて有人月面着陸を実現したアポロ11号の六分儀や望遠鏡に搭載されて以降、高精度の性能が求められる宇宙・天文分野においても、オハラの光学・特殊ガラスが評価されています。近年は、すばる望遠鏡や大型天体望遠鏡「TMT（Thirty Meter Telescope）」といった時代の最先端プロジェクトのほか、2024年には小型月着陸実証機「SLIM」に採用されました。宇宙にまつわる新たな発見にオハラの製品が活躍しています。

新しいことに挑戦するオハラのDNAは、創立から現在に至るまで受け継がれ、そしてこの先の未来へと続いていきます。高い性能を担保する確かな技術力が求められる光学ガラス産業に貢献するとともに、生成AI関係の旺盛な需要が見込まれる半導体市場への開拓を進めています。また、「ナノセラム™」・バッテリー・XR・低誘電ガラス市場など新規ビジネスの創出に向けて、未来を見据えた取組みを推進しています。

オハラは創立以来、新たな素材の可能性を追求し、多様なパートナーとともに価値協創を続けることで、ユニークなガラス素材を開発・提供してきました。長年積み重ねてきたガラス組成のノウハウや高度な製造技術を用いて、社会に価値を創造しさらなる挑戦を続けていきます。

# 価値創造に貢献するオハラの製品

## 光事業

光学ガラスは、デジタルカメラやプロジェクター、TVカメラ、車載カメラ、監視カメラ、医療機器などさまざまな光学機器に使用されています。光学機器の光学系は、光の屈折率や透過率に特徴を有する複数種類の光学ガラスを用いて、球面レンズ・非球面ガラスモールドレンズ・プリズム・フィルターなどの光学部品を組み合わせて構成されています。オハラでは光学機器の高性能化、小型化、低コスト化を実現する特徴ある光学ガラスを150種類以上ラインナップし、あらゆる光学設計のニーズに対応しています。

### 製品紹介

#### 研磨レンズ用光学ガラス

屈折率や分散などの光学的物性を有する研磨用の光学ガラスです。球面レンズやプリズムなどに使用されます。

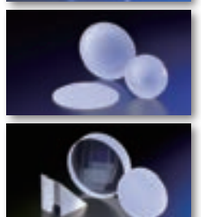
#### ガラスモールドレンズ用光学ガラス

光学系の収差抑制に貢献する非球面状のガラスモールド成型に適した光学ガラスです。

### 製品供給形態

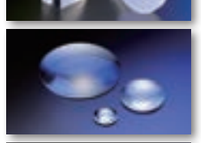
#### ブロック品

アニール済みの板状の製品です。屈折率およびアッベ数を規格値に合わせています。



#### CG品

リヒートプレス品をCG（カーブジェネレータ）加工した製品です。

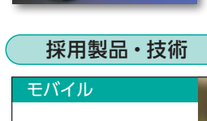


#### 指定型

丸め品、切断品、型落し品、その他特殊形状のガラスおよび寸法指定のブロック品は指定型として取り扱います。

#### 研磨プリフォーム

ガラスモールドレンズ加工に適した形状に球面研磨した製品です。



#### ガラスモールドレンズ

研磨プリフォームを高温に加熱・軟化させ、超高精度金型で形状を転写させ、芯取加工・コートを施したレンズです。

#### リヒートプレス品

研磨レンズやプリズム加工に適した形状に熱間プレス成形した製品です。

#### 丸棒切断品

棒状材から、丸め加工によって外径を仕上げた後に切断した製品です。

#### 研磨ボール

球形に研磨を施したレンズです。ガラスモールド用のプリフォームとしてもご使用いただけます。



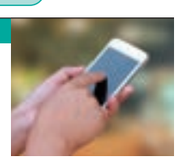
#### 研磨レンズ

両面球面加工・芯取加工・コート加工を施したレンズです。

### 採用製品・技術

**モバイル**

●スマートフォン

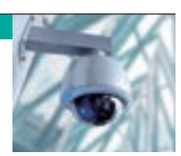


**オートモーティブ**

●車載カメラ

**セキュリティー**

●監視カメラ

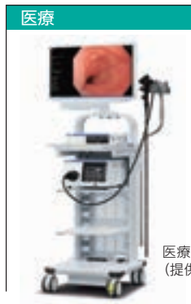


**映像**

●デジタルカメラ
●プロジェクター
●TVカメラ

RFレンズシリーズ
（提供：キヤノン株式会社）

**医療**

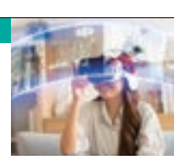


●内視鏡

医療内視鏡
（提供：オリンパス株式会社）

**XR**

●AR/MRグラス



**産業**

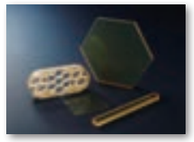
●FAカメラ

## エレクトロニクス事業

エレクトロニクス事業の製品は、宇宙、半導体/FPD露光装置、光通信、環境・エネルギーなど幅広い分野で使用されています。ガラス母材に精密熱処理を施して特性を付与するガラスセラミックス技術により、極低膨張の「クリアセラム™-Z」、耐衝撃性が高い「ナノセラム™」、リチウムイオンを伝導させる「LICGC™」など、ユニークで機能的価値の高い素材を提供しています。また、内部透過率と光学的均質性に優れた「i線用高均質性光学ガラス」、深紫外から近赤外まで優れた透過性を示す「合成石英ガラス」は、半導体露光装置のレンズなど精密用途で使用されています。

### 製品紹介

#### 極低膨張ガラスセラミックス（クリアセラム™-Z）

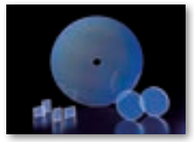


長年培った高均質熔解技術とナノ結晶化技術により生み出されたゼロ膨張のガラスセラミックス。
高精度が要求される半導体露光装置や大型天体望遠鏡用のミラー材に使われています。

#### 耐衝撃・高硬度クリアガラスセラミックス（ナノセラム™）

オハラのナノ結晶化技術をさらに進化させ、優れた耐衝撃性と透過率をもち合わせたガラスセラミックス。
高強度が望まれる車載センサー用カバーやスマートフォン向けカバーガラスに使われています。

#### DWDM誘電体多層膜フィルター用ガラスセラミックスサブストレート（WMS™-15）



多層膜フィルター向けに最適な熱膨張係数と高ヤング率特性をもち合わせたガラスセラミックス。
光通信向けDWDM用フィルター基板に最適な材料となっています。

#### 合成石英ガラス

光ファイバーの製造技術から生まれた、深紫外から近赤外まで優れた特性を発揮する高純度・高品質な合成石英。
半導体/FPD露光装置や半導体基板材として使われています。

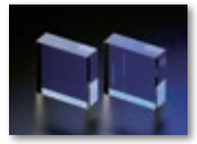
#### リチウムイオン伝導性ガラスセラミックス（LICGC™）

酸化物系固体電解質でトップクラスのイオン伝導性をもち、高い化学的安定性および耐水性をもつガラスセラミックス。
次世代電池として注目される全固体電池や正極への添加材にも応用が期待されています。

#### i線用高均質性光学ガラス

内部透過率および光学的均質性が特に優れた光学ガラス。
屈折率の均質性が重要な半導体露光装置用レンズや高精度な検査器用レンズに使われています。

#### 耐放射線ガラス



特殊な組成により放射線環境下におけるガラスの着色を抑制した光学ガラス。
宇宙空間をはじめとする強い放射線環境下での長時間使用にも耐えることができます。

### 製品供給形態

製品や用途に応じて、当社グループおよび協力加工メーカーの加工技術を適用し、各種指定形状品、精密研磨加工品、複雑形状加工品、粉体など、さまざまな製品供給形態をご用意しています。

### 採用製品・技術

**モバイル**

●スマートフォン

**バッテリー**

●バッテリー

**半導体/FPD露光装置**

●半導体露光装置
●FPD露光装置

**宇宙/天文**

●人工衛星
●大型天体望遠鏡

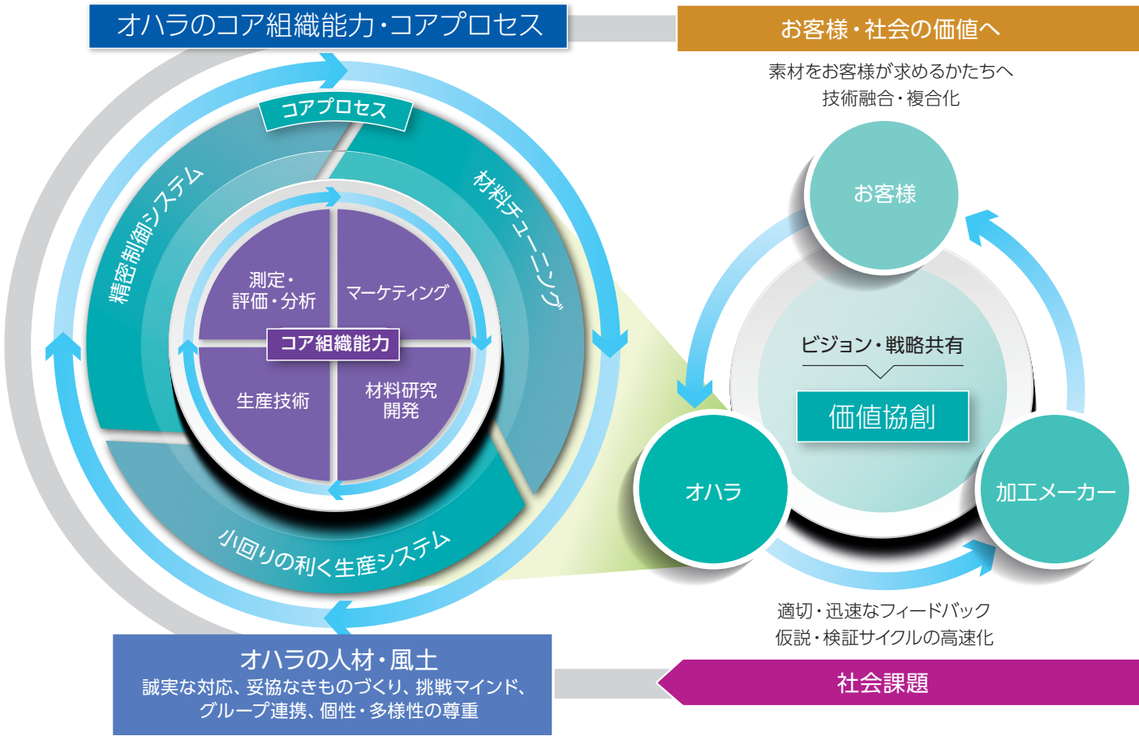
超低高度衛星技術試験機「つばめ（SLATS）」（提供：JAXA）

**光通信**

●DWDM
（波長多重伝達装置）

# 価値創造モデル

ブランドスローガンである「ひかる素材で、未来をひらく」を実現するための取組みが、オハラグループの「価値創造モデル」です。「価値創造モデル」の実践により、オハラが願う未来・社会の姿を実現するという使命を果たしていきます。



## 「ひかる素材で、未来をひらく」の実現に向けて

### 「ひかる素材で、未来をひらく」に込めた想い

「ひかる素材で、未来をひらく」は、オハラが2035年の創立100周年に向けて、ありたい姿を表現したブランドスローガンです。オハラの創造する「ひかる素材」を通して「個性的な新しい価値」をステークホルダーに提供し、共に社会課題を解決することで「未来をひらく」を実現したいという想いが込められています。

オハラグループの提供する光学ガラス・特殊ガラス・石英ガラスは、これまで国内外のさまざまなものづくりに貢献し、その製品を通じて世界中の人々の生活を豊かにしてきました。目まぐるしく社会環境が変化する昨今、オハラが願う未来・社会の姿である「安心で快適な生活」「創造と希望にあふれた社会」「健やかな地球」に寄与するために「ひかる素材」を提供することで、社会の進化・発展に貢献し、持続可能な成長を遂げていきます。

### オハラグループの価値創造モデル

ブランドスローガンを実現するための取組みが価値創造モデルです。オハラグループの価値創造の源泉となる「コア組織能力」と「コアプロセス」を組み合わせて「ひかる素材」を創造し、「お客様」「加工メーカー」「オハラ」が連携して価値協創を行うことで、お客様の「できる（＝社会課題の解決）」に寄与します。この活動が、オハラグループの価値創造の基軸であり、競争優位性を確立する基盤です。

- **「コア組織能力」「コアプロセス」により、新たな素材の可能性を追求することで「ひかる素材」を創り、お客様・加工メーカーとの価値協創を通じて「未来をひらく」こと**
- **それをかたちにすることで、社会課題に向き合い、「生活・文化の向上」「フロンティア開拓」「地球環境の改善」に貢献すること**

この「価値創造モデル」の実践により、社会課題を解決して価値創造力を高め、オハラが願う未来・社会の姿を実現していくことこそが、オハラが果たさなければならない使命だと考えています。

※オハラの「コア組織能力」「コアプロセス」「価値協創」の詳細は、15・16ページをご参照ください。

### 2035年は創立100周年。持続的な成長を目指して

2035年に創立100周年を迎えるオハラは、「ひかる素材で、未来をひらく」を実現するために、「長期ビジョン2035」を策定しました。「長期ビジョン2035」では、既存事業の構造改革や新規事業の創出による企業価値向上に取り組むことで、オハラグループの持続的な発展を目指しており、以下の指標を設けています。

| | |
|---|---|
| 財務指標 | ROE ● 8.0%以上（2035年10月期） |
| 非財務指標 | GHG排出量 2018年度比 ● 50%減　女性管理職比率 ● 30% |

# 価値創造の源泉

## オハラのコア組織能力

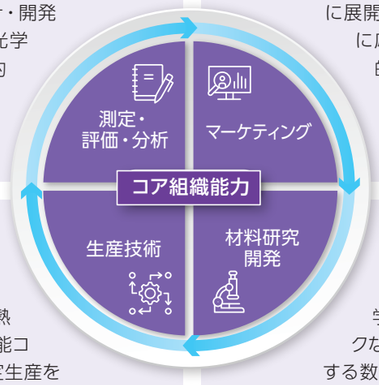
オハラの「コア組織能力」は、オハラグループの持続的な成長を支える価値創造の源泉です。この組織能力を活かし、新たな素材開発のニーズに応え、新たな技術を構築していくためのプロセスを磨き続けることで、事業成長を促していきます。

### ● 測定・評価・分析

開発された新素材を正確かつスピーディーに測定するため、超精密領域の測定機器を設計・開発しています。屈折率や透過率などの光学的性質に加え、化学的・機械的・熱的性質、内部品質などの多岐にわたる測定技術を活かし、製品の信頼性を高めます。

### ● マーケティング

お客様に密着して要望を早期に把握し、社内に迅速に展開することで、多種多様なガラスの需要に応えます。国内外の新市場に対し積極的にアプローチし、オハラの素材の可能性を広げます。




### ● 生産技術

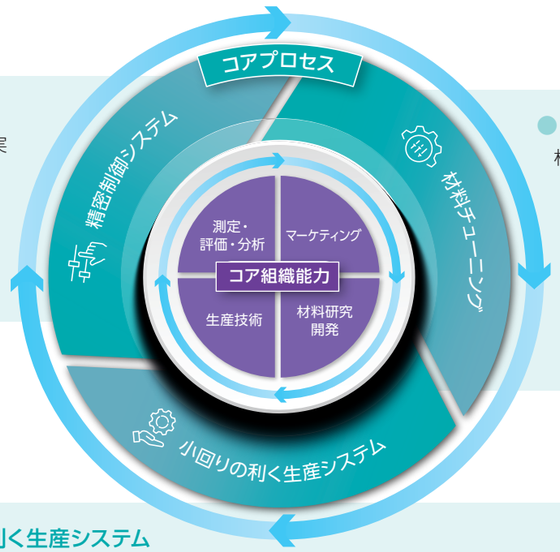
光学ガラスのニーズである「高品質・多品種・小ロット」に対応する熔解技術を保有しています。また、高精度な熱制御技術を構築することで、精密な性能コントロールやガラスセラミックスの安定生産を実現しています。

### ● 材料研究開発

ガラスの可能性を究める自由な研究風土と、長年にわたり蓄積してきた光学ガラスの開発ノウハウにより、ユニークな素材を開発します。オハラグループの有する数万件のデータベースをもとに、新素材をスピーディに開発・量産化する仕組みを確立しています。

## オハラのコアプロセス

オハラの「コアプロセス」とは、お客様とオハラのコア組織能力をつなぎ、スピーディーにオハラの製品やサービスを提供するための一連のプロセスを指します。このプロセスによって、お客様の技術課題を解決する最適な素材を提供します。




### ● 精密制御システム

高性能なガラスの製造を実現するため、熱間流体制御、清澄、成形、アニール、結晶化などの工程の要所ごとに、精密制御技術を活用しています。

### ● 材料チューニング

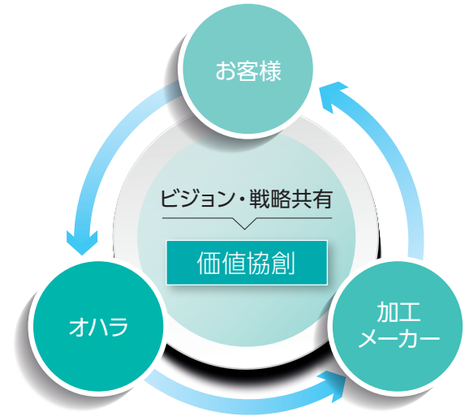
材料チューニングとは、目的の材料特性を実現するためにガラスの組成を調整することです。長年の研究開発で培ってきたノウハウと技術を活かし、お客様の求める素材をスピーディーに開発します。

### ● 小回りの利く生産システム

高品質・多品種・小ロット・高効率熔解を可能にする生産システムの構築により、少量試作から量産化までお客様の要望にあわせた効率的な製造を実現することで、タイムリーに素材をつくることが可能です。

## 価値協創

「価値協創」は、オハラのコア組織能力とコアプロセスを組み合わせ、「お客様」「加工メーカー」「オハラ」が一緒になって価値を協創し、「ひかる素材」を提供していく活動です。素材をどこで、どのように加工し、どのようなデバイスに提供していくのかをサプライチェーン全体で捉えて事業を展開することにより、時代のニーズに対応します。「価値協創」を通じて開発活動を加速し、継続的にタイムリーな製品リリースを実現することで、さらなる競争優位性を確立します。




## 新しいことに積極的に挑戦する組織風土

現在、経済環境やテクノロジーは加速度的に変化しており、将来を見通すことはますます困難になっています。「長期ビジョン2035」は、変化の後追いとならぬよう、自ら主体的に変化・挑戦し、機敏に対応できる企業となること、そして将来も必要とされる企業となることを志向しています。

2022年より開始したオハラアワードは、「長期ビジョン2035」の実現に向けて、「挑戦する」活動を奨励し、取組みを加速させることを目的とした表彰制度です。日々の実務を通じて挑戦活動を行っている社員が自ら応募し、そのなかから優秀な活動を表彰します。

また、2024年度からは、オハラの人事評価制度を改めました。挑戦を評価する「チャレンジ目標管理制度」を設け、主体性と挑戦する人材を評価する仕組みを導入しています。

創立100周年、さらにその先の未来に向けて、オハラグループの価値観・姿勢の一つである「挑戦のグッドサイクルを回す」活動を推進し、持続的な成長を目指します。

オハラアワード授賞式

# 価値創造に貢献するオハラの製造工程

## 光学ガラス製造工程

オハラは、市場のニーズを的確に捉え、原料設計から溶解、加工、出荷まで、お客様が求める品質を確実に実現するための体制を構築しています。卓越した技術力と高い信頼性を備えた高品質な光学ガラスを、世界中のお客様へお届けしています。

### 代表的な製造工程

### 一次溶解

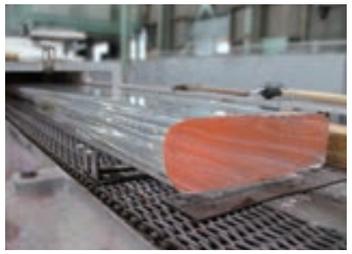
原料を溶かし、カレット（ガラス片）を得る工程です。正確に調合された高純度の原料を高温で溶解し、徹底した温度管理を行います。得られたカレットは屈折率を精密に測定し、二次溶解工程に備えます。一次溶解でのカレットの作り込みが高品質の光学ガラスの源となります。

ガラスを流し出す様子

### 二次溶解

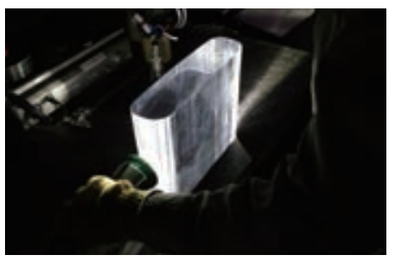
2段階の溶解を行うことで、屈折率の精度を高め、高均質な光学ガラスを製造します。一次溶解で製造した複数のカレットを屈折率に応じて調合し、これらを再度溶解することで、屈折率を精密に制御します。

カレット


板状に成型されたガラス

### 硝材検査

成形したガラスが品質規格を満たしているかを確認します。オハラでは検査員認定制度を導入し、専門知識と技術を持つ担当者が検査を行い、高品質な製品を安定して提供できる体制を整えています。


ガラスを検査する様子

### アニール（熱処理）

光学ガラス内部の歪みを除去し、屈折率や分散などを調整するために、熱処理を行う工程が「アニール」です。ガラスの種類ごとに最適な熱処理プログラムを設計し、温度管理を徹底します。高品質な製品を安定供給するために非常に重要な工程です。

アニールを行う電熱炉

## 高付加価値製品の製造・品質保証

### ■ i線用高均質性光学ガラス

i線用高均質性光学ガラスは、内部透過率および光学的均質性に優れた光学ガラスで、屈折率の均質性が重要な半導体露光装置用レンズや高精度な検査用レンズに用いられます。

屈折率が均一な高均質性光学ガラスを製造するために、カレット調合から二次溶解・成形、アニールまで、屈折率の値に影響する要因を精密に制御しています。また、管理された環境下で屈折率均質性を高精度に測定することで、信頼性の高い品質保証を実現しています。

高い製造技術と測定技術で高性能・高品質な製品を供給し、半導体市場のニーズに応えています。

成形されたi線用高均質性光学ガラス

### ■「クリアセラム™-Z」

極低膨張ガラスセラミックス「クリアセラム™-Z」は、半導体露光装置の構造部材やFPD（フラットパネルディスプレイ）露光装置、人工衛星や大型天体望遠鏡のミラー材などに使用されています。

専用溶解炉で製造された「クリアセラム™-Z」は、徹底した温度管理のもとで徐冷・結晶化が行われ、工程ごとに品質・外観検査および測定を実施。高度な製造技術と測定技術をもって、優れた極低膨張性を保証しています。徹底した品質管理のもと提供される「クリアセラム™-Z」は、ナノレベルの精度が求められる最先端分野に貢献しています。

「クリアセラム™-Z」出荷検査

### ■「LICGC™」

リチウムイオン伝導性ガラスセラミックス「LICGC™」は、リチウムイオン電池の性能向上や全固体電池などの次世代電池素材開発への貢献が期待されています。

リチウムイオン電池添加材「LICGC™PW-01」は粒径0.4マイクロメートル※1のオハラでは初となる粉末製品で、溶解成形・結晶化・粉砕工程を経て製造しています。固体電解質材料「LICGC™SP-01」は、クリーンルーム内でのシート形成と高精度な温度制御による熱処理を用いて製造する焼結体製品です。どちらも専用の測定機器にてリチウムイオン伝導度を保証し、リチウムイオン電池の性能向上に寄与する高性能な製品を提供しています。

今後はさらなる製造設備投資を進めることで、事業規模の拡大を目指します。

※1 マイクロメートル＝千分の1ミリメートル

「LICGC™SP-01」製品検査

### ■ 非球面レンズ（ガラスモールドレンズ）

光学系の収差※2を最適に補正する非球面レンズは、レンズ全長の短縮および軽量化に貢献しています。オハラでは、2018年に非球面レンズ専用の工場を相模原に建設。高精度に仕上げた金型を用いて、研磨されたガラス素材（研磨プリフォーム）を加熱・プレス成形をして、高品質・高精度な非球面レンズを製造しています。

非球面レンズの形状精度に直結する金型は1ナノメートル※3単位で制御して作られ、専用の測定機器により非球面レンズの形状精度を保証しています。また、素材投入からレンズ取り出しまでを自動化した成形機を用いてクリーンな環境下で製造し、不良の原因となる異物などの混入を防ぐことにより、高い品質を保証しています。

高い製造技術で提供される高精度な非球面レンズは、お客様の最適な光学設計に貢献しています。

※2 レンズを通った光が一点に集まらないために生じる、理想的な結像からのずれのこと
※3 ナノメートル＝百万分の1ミリメートル

非球面レンズ 成形後検査

# オハラの6つの資本

オハラグループは、当グループの強みである「コア組織能力」「コアプロセス」と、財務資本、社会関係資本、自然資本、製造資本、知的資本、人的資本からなる「6つの資本」を原動力として、「価値創造モデル」を実践しさらなる企業価値創造を実現します。

## ❶ 財務資本

### 収益性向上への取組み

**既存事業の強化**

- 半導体露光装置向け高均質性光学ガラスおよび石英ガラスの供給能力を拡大し、拡販活動を強化

**新規事業の立ち上げ**

- 液系リチウムイオン電池向け添加材は顧客における試作評価が進展、量産採用に向けた生産体制および販売体制を構築
- ARグラス向けガラス素材の開発活動を加速、競争優位性の高い製品をリリース

### 資産効率の向上への取組み

**光事業の事業構造改革による収益性の改善**

- 生産拠点間の生産品目組み換えによる生産性向上および原価低減活動を推進
- サプライチェーンの再編を進め、高付加価値製品の供給体制・販売体制を強化

### 配当方針

**安定的・継続的な株主還元を強化**

- 経営基盤の強化と今後の事業拡大のため、必要な内部留保を充実しつつ、株主各位に対する安定かつ継続的な利益還元を実施
- 連結ベースでの30%以上の総還元性向を基準として、連結ベースでの純資産配当率を勘案し、業績に応じた利益配当を実施

## ❷ 社会関係資本

### 顧客ニーズの把握・獲得

**ひかる素材で、お客様の「できる」につなげる製品アプローチ**

- 顧客密着、技術交流、デザイン・インにより顧客要望を早期に把握
- 営業・製品開発・製造技術部門による部署横断型の営業活動を強化
- オハラの素材の価値をとことん追求、顧客製品の先行試作まで担いニーズを獲得

### 三位一体による価値協創

**三位一体による価値協創でサプライチェーンおよび商圏を拡大**

- 顧客ニーズを価値協創のトリガーとし、顧客に密着しニーズを把握するとともに、シーズの積極的な提案を通じて価値協創力を向上
- オハラの無形資産である多数の顧客・加工メーカーとのつながりを活かした連携により、取扱製品を拡大し付加価値を向上
- 業務提携による他社との共同開発により、競争優位性の高い製品をリリース
- 半導体、次世代電池分野など、最先端技術開発に貢献するコラボレーターとの協業強化

### グローバル市場への展開強化

**海外売上高比率55.5%、グループ一体となった海外新規市場の開拓**

- 未開拓の新規市場をターゲットに、海外販売チャネルを強化
- 「グループ経営戦略会議」「オハラサミット」を実施し海外子会社と連携
- 海外拠点展開は地政学リスクを加味

## ❸ 自然資本

### GHG排出量の削減

**2035年までに2018年度$CO_2$排出量70,627トンの50%削減目標**

- エネルギー使用の効率化を目指した燃焼技術の開発推進
- 代替エネルギー燃焼技術の検討
- 再生可能エネルギー由来の電力使用を推進
- Scope3の重要カテゴリー把握に向けた取組みを実施
- エネルギー・環境関連のエンジニア人材を育成

**GHG排出量削減に貢献する製品開発**

- リサイクル可能なガラス素材の開発を推進
- リチウムイオンバッテリーなどの性能向上に寄与する製品で環境負荷低減に貢献

### 化学物質対応の社会的責務

**化学物質を扱う企業としての社会的責任**

- 製品製造工程の大気・水質を分析し、適切な処理・管理を実行
- ガラス製品が含有する物質を把握、サプライチェーン全体に共有し、取り扱い方法について指導・助言

## ❹ 製造資本

### さまざまなニーズに応える生産システム

**多品種、かつ高精度、高品質に対応する二段階熔解システム**

- 150種類以上の高精度な製品を、安定して高品質で供給する生産設備を構築

**オハラの歴史を通じて培ってきた細かな技術・ノウハウによる精密制御システム**

- 光学・特殊ガラス熔解、ガラスセラミックスの結晶化、アニール処理に高度な熱制御技術を適応し、より精密な性能コントロールを実現

**ガラス組成開発と対をなす物性測定技術**

- 高性能化するガラスの物性を、高精度かつ迅速に計測する測定技術を保有
- 屈折率や透過率などの光学的性質のほか、科学的・機械的・熱的性質、内部品質など300項目以上の測定技術を保有

### 新規事業を支える技術

**新しい素材づくりに向けた新たな熔解技術の開発**

**お客様の製品ニーズに応える高温熔解技術の開発**

- 難易度の高い高温生産を実現することにより、お客様の技術革新に寄与

### 外部連携による価値協創

**外部協業先と連携し新たな製造技術開発を促進**

- ガラス素材メーカー・加工先との価値協創により、新たな市場開拓へ

## ❺ 知的資本

### 「挑戦」を推奨する研究開発

**長年にわたるガラス素材研究の蓄積から「ガラスの可能性を究める」自由な研究開発風土**

- 多種多様な光学ガラスの開発要求に応え続けることで、ガラス材料開発ノウハウを蓄積
- 研究開発にとって「チャレンジ」は最重要と位置づけし、ユニークなガラス開発を促進

### 新材料の開発スピード

**創業時から培ってきたデータ、ノウハウ、経験の蓄積に基づくスピーディーな開発体制**

- デザインレビューやISOに基づく仕組みを確立
- 数万件のガラス素材データベースを活かし、新材料をスピーディーに開発・量産化
- 開発スピードの向上に向け、マテリアルズ・インフォマティクスを導入

### 材料チューニングの強み

**素材研究・開発力を活かした材料チューニングのノウハウを保有**

- 開発・営業・製造部門が連携し、顧客ニーズの把握から試作・量産まで一気通貫で対応
- 過去のデータ蓄積を活かし、顧客ニーズをいち早く反映したガラス組成開発を実現

### 知的財産情報の活用により事業活動をサポート

**特許ポートフォリオを構築し、戦略的な知的財産活動を推進**

- 知的財産情報の活用により新規事業の創出や既存事業の深化に貢献
- IPランドスケープの活用により開発・営業方針の策定を支援

## ❻ 人的資本

### 挑戦する組織風土の醸成

**自ら挑戦し、オハラの価値創造モデルを体現する人材の育成**

- 「チャレンジ目標」制度を策定、挑戦そのものを評価する仕組みに加え、全グループを対象にチャレンジ行動を表彰するオハラアワードを実施
- 自律的な「キャリアデザイン」を支援し、リスキリングツールと経験機会を提供し成長・挑戦を促進

### 人材採用・育成

**オハラグループの将来を担う優秀な人材の採用・育成**

- 優秀な開発者・技術者獲得に向けた大学・高等専門学校との連携強化
- キャリアデザインの実現に向けた育成

**グローバル人材の採用・育成**

- 本社にて外国籍人材を積極的に採用し、将来海外拠点で活躍する社員の育成

### 多様な人材が活躍する会社づくり

**女性・中途採用者・外国籍人材の管理職登用**

- 新しい価値を組織にもたらす多様な人材の活躍を促進
- 女性管理職比率14.6%
- 海外拠点ではオハラグループ7拠点中4拠点で現地責任者として外国籍人材が活躍
- 管理職に占める中途採用者比率39.0%

### 社員エンゲージメントの向上

**働きがいの醸成／社員の自主性を尊重した取組みの促進**

- 社員エンゲージメントサーベイの実施

# 長期ビジョン2035

1935年創立のオハラは、2035年に創立100周年を迎えます。世界情勢は加速度的に変化しており、将来の経営環境を見通すことが難しい時代となっています。今後、100年企業となり、さらにその先の未来の社会でも必要とされる企業となるために、主体的に変化しながら機敏に対応できる企業を目指し、「長期ビジョン2035」を策定し取り組んでいます。

## 価値創造モデルでコーポレート・メッセージを実現

オハラグループは、今後進むべき道や未来のありたい姿を明確にすべく、2020年度に「コーポレート・メッセージ」を策定しました。そこで掲げたブランドスローガンである「ひかる素材で、未来をひらく」企業となるための取組みを「オハラの価値創造モデル」として整理しました。

「長期ビジョン2035」は、価値創造モデルの実践により、コーポレート・メッセージを実現することであり、「長期ビジョン2035」の実現は、オハラグループの持続的な成長、サステナビリティの実現そのものであると考えています。

## 長期ビジョン2035経営方針

「長期ビジョン2035」では、以下の経営方針や、後述の財務指標のもと、既存事業の構造改革や新規事業の創出により経営基盤を強化することで、中長期的な視点で企業価値向上に取り組んでいきます。

### ■ オプティクス技術への貢献（既存事業の深化）

成長が見込まれるオプティクス技術領域で、技術革新への貢献を通じて強固な収益基盤を構築

### ■ 価値協創による新ビジネス創出（新規事業の探索）

お客様や加工先メーカーとの価値協創により、新ビジネス創出の取組みを加速

事業構成の複合化で、業績の下方側への耐性を高め、持続的な成長を実現

### ■ 価値創造力・効率性・収益力向上（経営基盤の強化）

人材の多様化、挑戦文化の醸成に取り組み、価値創造力を向上

成長を支える財務マネジメントを強化し、資本効率・収益力を向上

## 財務指標・事業構成の考え方

オハラグループの事業構成および資源配分を、持続的な成長に向けて、長期ビジョンとの整合性、競争優位性、資本効率、収益力などを勘案して、中長期的な視点で最適化していきます。

「長期ビジョン2035」では、財務指標としてROEを用いることとし、効率性・収益力を高めることで、8.0%以上の達成を目指します。





# 中期経営計画フェーズ2進捗状況

オハラの中期経営計画は、2021年10月期から「長期ビジョン2035」の最終年度である2035年10月期までの期間を3か年ごとに分けた5つのフェーズで推進しています。2026年10月期は、2024年10月期から推進している中期経営計画フェーズ2の最終年度となります。

## 中期経営計画の進捗について

2026年10月期を最終年度とする3か年の中期経営計画フェーズ2に基づき、事業戦略の推進に取り組んでまいりました。しかしながら、2026年10月期においては、半導体露光装置向け製品の在庫調整の長期化や、新規事業のターゲット市場であるリチウムイオンバッテリー市場における当社関連製品の量産供給ニーズの変化に伴い、新規事業の立ち上げが遅延するなど、計画策定時に想定した前提条件から大きく乖離する事業環境となっております。

このような状況から、収益性の向上には課題が残り、中期経営計画で掲げた経営数値目標の達成が困難となる見込みです。

なお、現行中期経営計画における事業戦略は、当社の持続的成長を実現するための重要施策であることから、引き続き着実に推進してまいります。

### ■ 中期経営計画フェーズ2の数値目標に対する進捗状況

（単位：百万円、%）

| | 2024年10月期 実績 | 2025年10月期 実績 | 2026年10月期 通期予想 | 2026年10月期 中期経営計画 |
|---|---|---|---|---|
| 売上高 | 27,909 | 28,895 | 28,900 | 32,000 |
| 営業利益 | 2,177 | 1,794 | 1,100 | 3,700 |
| ROE | 3.2% | 3.4% | – | 6.5% |

経営数値目標未達成の見込み

## 光事業における課題への取組み

### ■ 事業構造の改革による収益性の改善

光学ガラス生産拠点の再編による生産性向上を図り、適正利益の確保に向けた原価低減活動を進めます。また、東南アジアでのサプライチェーンの構築を進めることで、付加価値の高いレンズ加工品の供給体制および販売体制を強化します。

### ■ 新規事業の立ち上げ

成長分野であるXR市場において、資本業務提携先と連携し、ARグラス向けディスプレイモジュールに対応したガラス素材の開発活動を進めます。また、顧客ニーズに対応した新製品をリリースすることで業績への貢献を目指します。

### ■ レアアース調達リスク対応

レアアース原料の調達確保に向け、サプライヤーなどとのコミュニケーションの緊密化を図るとともに、調達リスクがあるレアアース原料について、レアアースフリーまたは低含有の新規光学ガラスの研究を進めます。

## エレクトロニクス事業における課題への取組み

### ■ 既存事業の強化

半導体市場の中長期的な需要拡大に対応するため、半導体露光装置向け素材の生産設備増強に継続して取り組みます。

2023年10月期からi線用高均質性光学ガラスの生産設備増強を進めてまいりましたが、2026年10月期からは石英ガラスの熔解工程や加工工程の生産設備増強を進めます。また、海外拠点の販売体制を強化してアジア地域や欧州への拡販を進めます。

### ■ 新規事業の立ち上げ

リチウムイオン伝導性ガラスセラミックス「LICGC™」は、酸化物系固体電解質の中でトップクラスのイオン伝導性を持ち、高い化学的安定性と耐水性を備えています。当社は、液系リチウムイオン電池の添加材として電池性能の向上に貢献する「LICGC™PW-01」と、次世代電池材料として期待される「LICGC™SP-01」のラインナップを有しています。

「LICGC™PW-01」については、新たに製造ラインを設置し、国内外の電池メーカーへの採用拡大に向けて取り組みます。また、「LICGC™SP-01」については、量産技術を確立し生産能力を高めることで、新規需要の獲得を目指します。

電子基板用低誘電ガラスは、AIサーバー市場の拡大に伴い、プリント基板に使用されるガラスクロスとして需要が増加しております。当社は台湾工場において、電子基板用低誘電ガラス専用の熔解炉立ち上げを進めており、2026年10月期に売上寄与を見込んでいます。台湾工場においては、既存の光学ガラス生産設備を低誘電ガラス生産設備へ転換することで、資産効率の向上と売上高の拡大を図ってまいります。

## 社会課題・環境問題への取組み

オハラグループでは、気候変動問題が持続可能な社会の実現における最重要課題であると認識し、GHG（温室効果ガス）の削減を推進してまいります。企業活動の全ての局面における省エネルギー活動、カーボンフリー電力の活用、ガラス製造における熔解技術の革新などにより、2018年度を基準年とし、2035年度までにGHG排出量50%削減を目指します。また、削減目標の達成のみならず、全固体電池材料といった環境配慮型製品の開発を通じてGHG排出量削減へ貢献していきます。

# オハラグループのマテリアリティ

創立100周年を迎える2035年に向けて、オハラグループのコーポレート・メッセージで掲げた当社が願う未来・社会の姿の実現を目指す「長期ビジョン2035」を策定し、2022年度より始動しています。このたび創立90周年を迎え、「長期ビジョン2035」で設定した「重要課題」を出発点とし、オハラグループが取り組むべき社会課題・経営課題をマテリアリティとして特定しました。

## オハラグループのマテリアリティ

オハラグループのマテリアリティは、当社グループがフォーカスする「生活クオリティ」「産業・インフラ」「環境エネルギー」という3つの市場・技術のカテゴリーと、「ガバナンス強化」をあわせた4つのカテゴリーから構成されています。これらのカテゴリーにおいて、既存事業の構造改革や新規事業の創出による企業価値向上と、それを支えるガバナンスの強化の取組みを継続して行っていくことがマテリアリティの取組みにつながり、「長期ビジョン2035」に掲げるオハラグループ成長の基盤となると考えています。

| カテゴリー | マテリアリティ | キーアクション |
|---|---|---|
| 生活クオリティ | 安心・安全な社会の実現 | 高度情報端末を実現する先端技術への材料提供<br>先端運転支援システム（ADAS）を実現する材料提供 |
| | 健康な暮らしへの貢献 | 高度医療サービスを実現する先端技術への材料提供 |
| 産業・インフラ | 光利用技術への貢献 | 高精度センシング技術への材料提供 |
| | 半導体製造技術への貢献 | 先端半導体製造技術への材料提供 |
| | 宇宙開発利用への貢献 | 宇宙空間の開発・利用に向けた技術開発への貢献<br>天文学研究分野での技術貢献 |
| | 高品質素材の安定供給 | 業界最高品質の素材を安定的に供給 |
| 環境エネルギー | 環境課題の解決につながる製品開発 | $CO_2$を削減・活用・捕獲・分解する技術の開発<br>LiB※の性能向上、全固体電池を実現する材料提供 |
| | 自然環境との共生・環境負荷低減 | 廃棄ガラスの削減・再利用、省エネルギー・省資源活動<br>工場、輸送でのGHG（温室効果ガス）の排出削減 |
| ガバナンス強化 | 多様な人材の活躍 | 多様性がもたらす相乗効果による価値創造力向上 |
| | 働きがいのある企業づくり | 労働環境の改善、生産性・モチベーション向上 |
| | サプライチェーンマネジメントの推進 | 原料調達ルートの開拓<br>責任ある鉱物調達の実施 |

※LiB：リチウムイオンバッテリー

## 特定プロセス

マテリアリティの特定にあたり、まずは「長期ビジョン2035」で設定した「重要課題」を出発点とし、近年の環境変化を踏まえた課題の再点検を行いました。再点検結果を踏まえ、ステークホルダーとコミュニケーションをとりながら、サステナビリティ委員会での検討を進めました。サステナビリティ委員会では、当グループの強みを活かしながら解決を目指す重要な社会課題・経営課題を、機会とリスクの両側面から検討し、当グループと関連性の高いマテリアリティとして特定しました。





# 重点活動分野

オハラグループは、当グループの強みを活かした持続的な事業活動により、オハラが願う未来・社会の姿である「安心で快適な生活」「想像と希望にあふれた社会」「健やかな地球」の実現を目指しています。その実現のために、マテリアリティのカテゴリーである「生活クオリティ」「産業・インフラ」「環境エネルギー」に関連して取り組んでいる、重点的な活動を紹介します。

## オハラグループ重点活動分野

### 産業・インフラ

**半導体／高度インフラ基盤技術**

生成AIをはじめとする情報処理技術の発展を受け、成長を続ける半導体市場。オハラグループは、半導体露光装置用の高均質・高透過率素材や、AIサーバー搭載用の電子基板材などの高付加価値製品を提供することで、半導体市場に貢献します。生産設備増強およびグローバルな拡販体制の構築により売上高拡大を図っています。

### 環境エネルギー

**次世代バッテリー**

カーボンニュートラルの実現に向けて、研究・開発が進む二次電池。オハラの提供するリチウムイオン伝導性ガラスセラミックス「LICGC™」は、LiBの性能向上に寄与する添加材や次世代電池材料として評価が進んでいます。量産技術を確立し生産能力を高めることで、新規需要の獲得を目指しています。

### 生活クオリティ

**高度情報端末**

身体に直接装着して使用する「ウェアラブルデバイス」は、AI技術の発展とともに市場拡大が見込まれています。オハラグループは、高屈折率・高透過率かつ軽量のARグラス用ガラス材料の開発活動を推進しています。また、ウェアラブルデバイス用耐衝撃・高硬度素材の開発および顧客評価に向けた取組みを進めています。

### 生産体制構築

重点分野の事業展開を促進するために生産体制の構築を行っています。
グループ間で連携し、次世代事業につながる生産・製造技術開発や設備導入、技術支援活動を展開しています。

### TOPICS 拡大するAIサーバー市場の需要に応える ～電子基板用低誘電ガラス～

生成AIの普及により、AIサーバーに搭載される電子基板の需要が高まっています。特に、電気信号の伝達時に発生する伝送損失を回避するために、低誘電ガラス（電気信号が減衰しにくいガラス）が使用された電子基板の需要が増加しています。

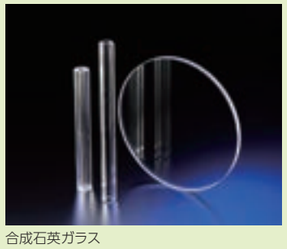
光学ガラス・特殊ガラス製造で培った熔解技術と特性管理技術に強みをもつオハラグループは、既存保有技術を応用した技術開発を行い、2025年度より低誘電ガラスの量産販売を本格的に開始しました。現在は、顧客需要に適合する供給量確保を目指し、新規熔解設備の導入による生産能力増強を進めています。

今後、低誘電ガラスは、低膨張性・耐久性などの高機能化が見込まれています。創業から現在に至るまでに培った技術を活かし、競争優位性のある製品開発や生産能力拡充を進め、オハラグループの新規事業としてさらなる成長を目指します。

### TOPICS 半導体市場への更なる貢献を目指して ～合成石英ガラス～

オハラグループの合成石英ガラスは、半導体市場を中心に需要が拡大しています。2025年度は半導体フォトマスク基板や露光装置関連の売上が好調に推移したことを受け、合成石英ガラス製品の収益拡大に貢献しました。

今後も、AI技術の普及やデータセンターへの投資拡大により、高性能半導体のニーズは増加し、半導体製造に不可欠な素材である石英ガラスの需要拡大が見込まれます。このような状況を受け、オハラグループは国内外のグループ会社間での技術交流および販売面での連携を強化し、販売網を広げ新規顧客のさらなる開拓を推進しています。また、当社グループの合成石英ガラスの強みである超高純度製品の供給をより強化することを目的に、熱処理工程などの設備の更新および長期的な生産能力の向上を進めることで、半導体市場の要求に応えていきます。

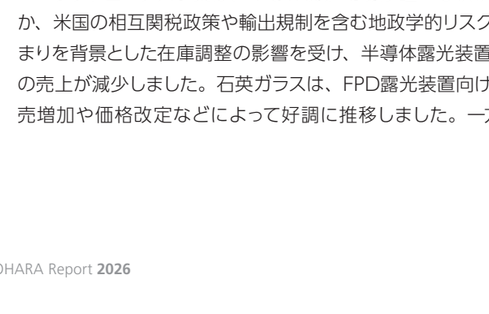

合成石英ガラス

# 事業概況

## 2025年度の概況

2025年度における当社事業を取り巻く経済環境は、全体としては緩やかな回復基調を維持しました。光事業は、日本や中国におけるデジタルカメラ需要、交換レンズ需要が回復傾向となりました。エレクトロニクス事業は、2024年より継続してAIサーバー向けプリント基板に使用される低誘電ガラスの売上が好調に推移したものの、メモリやパワー半導体需要の回復に遅れがみられ、半導体露光装置向け製品の在庫調整の動きが発生しました。

### 光事業



**事業概要**

光学ガラス素材、光学機器用レンズ材など光学製品用途向けの製品群の製造および販売。

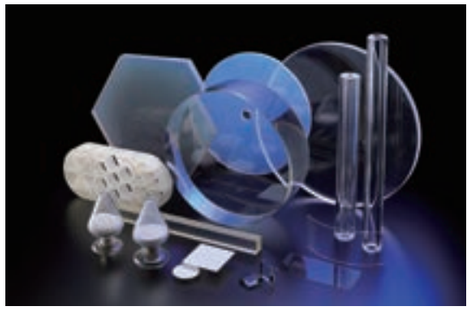
**主要製品**

研磨レンズ用光学ガラス、非球面ガラスモールド用光学ガラス　ほか

光事業は、ミラーレスカメラを中心にレンズ交換式デジタルカメラおよび交換レンズ需要が堅調に推移しているものの、2024年までサプライチェーン内の在庫水準増加に伴った生産調整の影響を受けてきました。2025年度はカメラ市場向け需要が堅調に推移し、実需水準まで回復したことから、売上高は前期比増収となりました。一方で、原材料費の高騰や製品ミックスの変化、レアアース調達リスク対応に伴う費用および販管費用の増加を受け、営業損失は前期比同程度の推移となりました。

2025年度の売上高は153億10百万円（前期比9.8%増）、営業損失は7億99百万円（前期同水準）となりました。

### エレクトロニクス事業



**事業概要**

半導体露光装置向け高均質光学ガラスや極低膨張ガラスセラミックス、石英ガラスなどのエレクトロニクス製品用途向けの製品群の製造および販売。

**主要製品**

i 線用高均質性光学ガラス、クリアセラム™-Z、合成石英ガラス、ナノセラム™、LICGC™　ほか

エレクトロニクス事業は、半導体関連市場が旺盛な状況のなか、米国の相互関税政策や輸出規制を含む地政学的リスクの高まりを背景とした在庫調整の影響を受け、半導体露光装置関連の売上が減少しました。石英ガラスは、FPD露光装置向けの販売増加や価格改定などによって好調に推移しました。一方で、在庫調整に伴う生産設備の稼働率低下および製品ミックスの変化を受け、営業利益は前年度比で減収となりました。

2025年度の売上高は135億85百万円（前期比2.7%減）、営業利益は25億93百万円（前期比12.9%減）となりました。

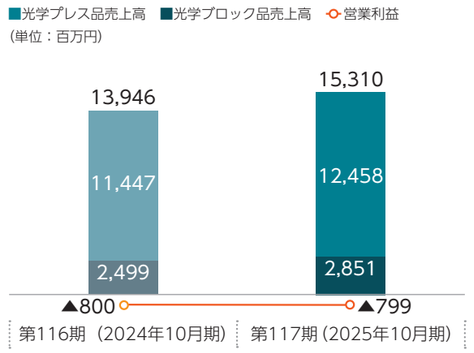




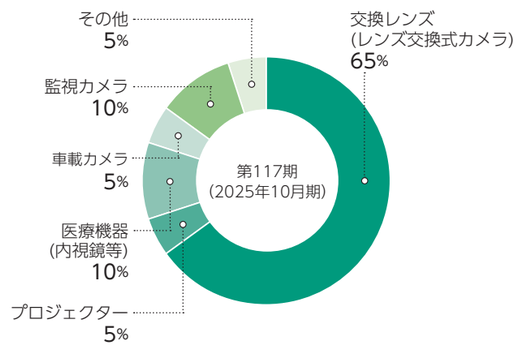
## 業績サマリー

### 光事業

**通期対比**

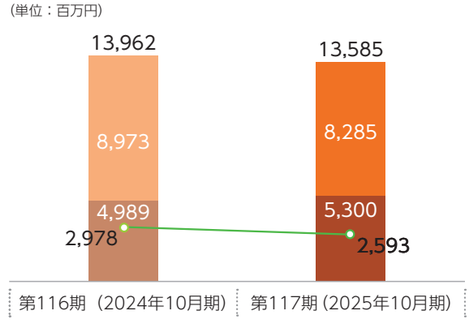



**用途別売上高構成比**

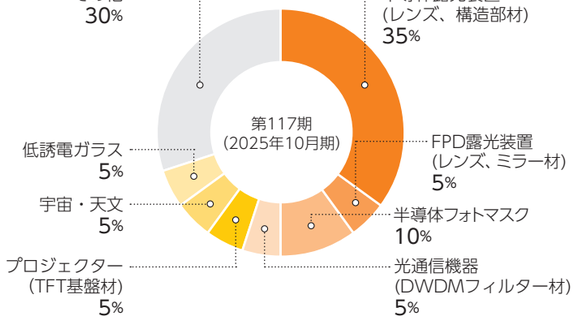



### エレクトロニクス事業

**通期対比**




**用途別売上高構成比**




## 今後の取組み

光事業は、事業構造改革による収益性の改善を重要課題として位置づけています。具体的には、光学ガラス生産拠点の再編を通じた生産性向上を図るとともに、適正利益の確保に向けた原価低減活動を着実に推進します。さらに、東南アジア地域におけるサプライチェーンの構築を進めることで、付加価値の高いレンズ加工品の供給体制および販売体制の一層の強化を目指します。新規事業の創出に向けては、高精度・高機能化が加速するイメージング分野に加え、成長と技術革新が著しいモビリティ、メディカル分野、さらには新市場として期待されるXR（クロスリアリティ）分野など、今後の拡大が見込まれる市場を対象に、ニーズに即した新硝材の開発を積極的に推進します。また、国内外の光学部品メーカーとの連携強化を図り、球面レンズ、非球面レンズ、その他光学部品の販売体制を拡充することで、お客様の多様な課題解決に資する商流の構築に努めます。今後も市場やお客様と真摯に向き合い、ひかる素材で安心安全な社会の実現と健康な暮らしに貢献します。

エレクトロニクス事業は、引き続き成長基調にある半導体市場を主なターゲットとして、石英ガラス需要に対応する供給能力の拡大を進め、販売強化を図ります。あわせて、アジアおよび欧州地域における販売体制の強化を推し進め、事業全体としての拡販を実現します。また、中長期的には次世代の柱となる新規ビジネスの創出に積極的に取り組んでおり、既に当社の特殊ガラス熔解技術および加工技術を活用した製品が、電子基板の構成材料として採用されるなどの具体的な成果も現れています。市場やお客様のニーズを的確に捉え、お客様の製品の具現化に材料機能面で貢献することで、お客様の「できる」につなげます。

# 研究開発／知的財産

「長期ビジョン2035」に掲げる「安心で快適な生活」「創造と希望にあふれた社会」「健やかな地球」の実現に向け、これまで培ってきた技術のさらなる深耕とコア技術の進化により、既存製品の競争力強化と次世代の新製品開発を推進していきます。

## 研究開発

### 基本的な考え方

オハラグループは材料研究開発をコア組織能力の一つと位置づけ、「ガラスの可能性を究める」という自由な研究風土のもと、ユニークな光学ガラスやガラスセラミックスを開発してきました。また、将来の技術革新の種となるシーズ開発も重要と認識し、ニーズとシーズを両立した開発を目指しています。

長年のガラス素材研究で培ってきたノウハウと自由な発想に基づく開発を推進する風土のもと、お客様と「価値協創」することで、光学、エレクトロニクス、環境、エネルギーなどのさまざまな分野に寄与する素材を開発し、オハラグループの事業成長に貢献していきます。

### 推進体制

1935年の創立当時から独立した研究開発部門を設置しており、数万件のガラス素材のデータベースと、試作から量産まで新材料をスピーディーに開発する体制を構築しています。また、ガラスの組成開発から製造技術まで幅広い開発テーマを掲げ、開発・営業・製造技術部門が連携し、新しいガラス素材を迅速に提案・供給しています。近年、技術革新スピードは目覚ましいものがあり、未来を見据えた新たなガラス開発が求められています。この課題に対応すべく、MI（マテリアルズ・インフォマティクス）や製造工程のDX化を導入し、デジタル人材の育成にも取り組んでいます。

### 研究開発活動

オハラは将来を見据えた開発テーマの探索活動を推進しており、探索テーマ交流会やIPランドスケープの実践による知的財産情報を活用した開発テーマ探索により、自社の強みを活かした新たなガラス開発の可能性を検討しています。また、環境問題やGHG削減などの社会問題に対し、ガラスのリサイクル技術や低エネルギー・高効率なガラスの熔解技術について、大学や関連企業と共同開発を進めています。学会、論文での共著、特許の共同出願などで研究成果を発表することで、ガラスの開発・製造技術の発展および社会への価値還元に寄与しています。

## 知的財産

### 基本的な考え方

「オハラの事業活動をサポートする」というミッションのもと、特許ポートフォリオを構築し戦略的な知的財産活動を推進しています。経営資源としての知的財産・無形資産を活用することで、オハラグループの価値創造力および収益力向上に貢献します。

| 長期ビジョン2035経営方針 | 中期経営計画　フェーズ2 テーマ | 2026年10月期目標 |
|---|---|---|
| 価値創造力・効率性・収益力向上 | 収益性の向上 | 研究開発部・事業部門と連携し知的財産情報分析を活用、新規ビジネス創出および早期立ち上げを支援 |
| | 資産効率の向上 | オハラブランド力強化、商標の積極的活用 |
| | ESG経営の推進（人的資本） | 新人発明者報奨・特別報奨件数<br>合計：2023年比1.5倍 |

### 推進体制

オハラでは研究開発センター直下に知的財産部門を設置し、執行役員が研究開発部門と知的財産部門を監督する体制を構築しています。研究開発部門と知的財産部門が開発初期から連携することで、戦略的な知的財産権の取得につながっています。

また、事業戦略・経営戦略に関わる知的財産情報を事業部門に提供することで、新規事業の創出や既存技術の深化に寄与しています。

### 知的財産活動

知的財産戦略に基づき、特許出願、権利化、知的財産権の管理、侵害予防調査などのサポートを行っています。2025年10月時点のオハラの特許権の保有件数は国内356件、海外239件です。オハラグループでは優秀な研究開発人材の確保および技術開発意欲の促進を目指し、充実した発明報奨制度を整備しています。実績による補償に加え、2021年度より新人発明者報奨制度や全部署を対象とした特別報奨制度を運用しています。これらの取組みにより、2025年10月時点の新人発明者報奨・特別報奨件数の実績は、2023年比1.5倍以上に増加しました。今後も充実した制度を通じて、長期的な企業価値の創造に貢献していきます。

さらに、2023年よりIPランドスケープを活用し、事業戦略に沿った市場機会の特定や成長領域における取組み方針の策定を支援する活動を進めました。社内情報を体系的に整理し、有識者間で共通認識を形成することで、課題解決に向けた戦略的な基盤を構築しています。こうした分析結果をもとに、事業戦略に沿った知的財産権の確保や有効活用を促進しました。

今後は、研究開発部、事業部門のみならず、社内での活用部署を拡大して取り組んでいきます。

**特許権保有件数**

国内　356件
海外　239件
2025年10月時点

# オハラグループのサステナビリティ

**オハラグループは、「長期ビジョン2035」の実現（価値創造モデルの実践によるコーポレート・メッセージの実現）であるという考え方のもと、中長期的な視点で企業価値の向上に取り組み、社会の持続的な発展に貢献すべく、「オハラグループサステナビリティ基本方針」を策定いたしました。**

### オハラグループサステナビリティ基本方針

オハラグループは、経営理念・コーポレート・メッセージのもと、
より良い社会の実現に貢献する「ひかる素材」を創り、
ステークホルダーとの信頼関係から生まれる
協働・協創により「未来をひらく」ことで、
社会の持続的な発展に貢献します。

## オハラグループのサステナビリティをめぐる取組み

オハラグループは、企業活動を通じた環境問題・社会課題の解決、ステークホルダーとの信頼関係の強化、法令遵守・人権の尊重を3つの柱として、サステナビリティに向けた活動に取り組んでいます。

## サステナビリティガバナンス

オハラグループでは、サステナビリティ課題への取組みが重要な経営課題であるという認識のもと、「サステナビリティ委員会」を設置しています。同委員会では、社長執行役員を委員長とし、オハラグループの中長期のサステナビリティに関する取組みの方針や施策を議論し、経営会議へ提案報告を行います。

経営会議では、サステナビリティ委員会の提案報告に基づき、サステナビリティに関する方針、具体的施策を決議し、取締役会へ報告を行います。取締役会では、サステナビリティに関する重要事項についての審議・決議を行うとともに、取組みの監督を行います。

# 企業活動を通じた社会への取組み

## 地球環境保全への取組み

オハラグループはかけがえのない地球を大切にすること、つまり地球環境との調和を経営の最優先課題の一つと定めており、取引先とともに、健やかな地球を守るためグループ全体で地球環境保全に向けた環境対策活動に取り組むことで、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。

## 気候変動への取組み

### 基本的な考え方

オハラグループでは、気候変動による地球温暖化や自然災害の増加、エネルギー問題などの環境問題を議論し、グループ一丸となった活動を展開しています。特に気候変動における地球温暖化現象を重要課題と認識しており、生産工程において多くのエネルギーが消費されるガラス熔解工程での温室効果ガス（GHG）の排出量は地球環境保全に向けての課題となっています。この課題に対しオハラグループでは、環境（E）・社会（S）・ガバナンス（G）の3つの視点からGHG排出量削減を中心とした気候変動対策活動に取り組んでいます。

**❶ 環境（Environment）**
地球環境保全に使用できる再生可能エネルギー、新しい熔解方式の開発、環境に配慮した新素材の開発を進めています。

**❷ 社会（Social）**
地球規模の気候変動が私たちの暮らし、そして企業活動に大きな影響を及ぼすようになり、調和を図りながら、サステナビリティ経営を目指しています。

**❸ ガバナンス（Governance）**
オハラグループによる気候変動への取組み、監視を実施しています。

### 目標と指標

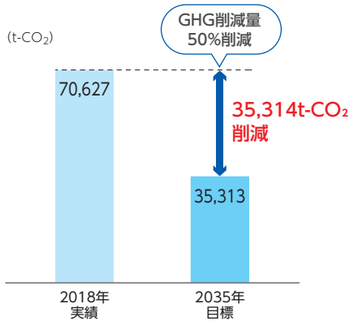
オハラグループでは、地球規模の気候変動にて特定されたリスクおよび機会について、その対応の有効性を評価するために指標を設定し、定期的なモニタリングを行っています。

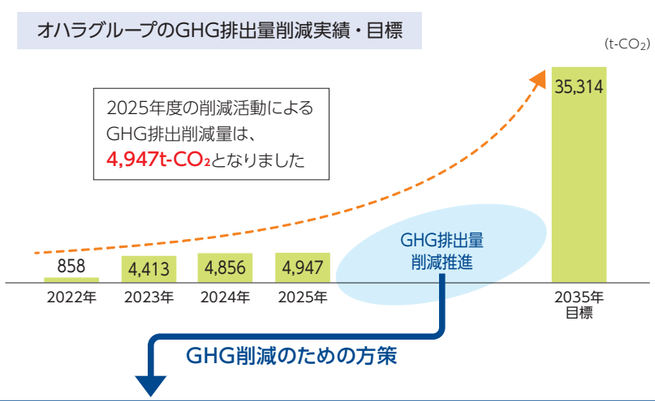
オハラではカーボンニュートラルに向け、主にエネルギーを多く消費するガラス熔解工程で発生するGHG排出量を削減し、「長期ビジョン2035」や環境方針である「健やかな地球」を実現するために、2035年までにGHG排出量を50%（2018年度比）削減していきます。

また、材料・半製品・製品の輸出入、熔解・加工工程（加熱設備を使用）でのGHG排出量が多く影響度が非常に大きいことを考慮し、グループ全体のScope1,2（ガス・電気の使用によるGHG排出量）に加え、一部Scope3（拠点間の輸送などによるGHG排出量）を含めたGHG排出量を一つの指標としてモニタリングしています。

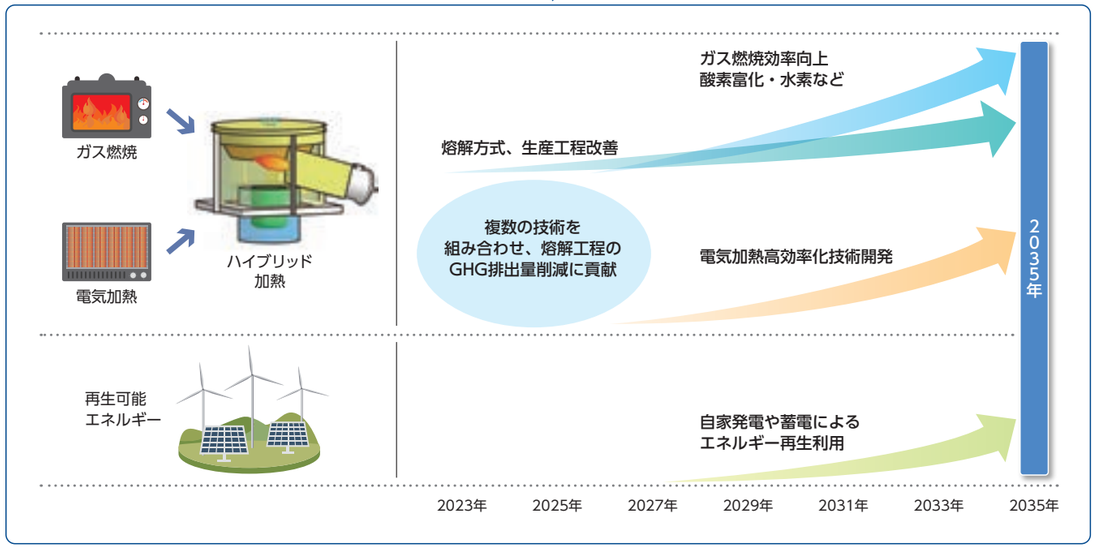
## 温室効果ガス（GHG）排出量削減に向けた製造工程での取組み

オハラではGHG排出量削減に向け、ガス燃焼熔解効率化技術（酸素富化燃焼、断熱技術など）の開発を進めており、将来的に水素など$CO_2$を排出しない燃焼技術開発も視野に入れています。また電気加熱では、オハラが長年蓄積してきた加熱効率の高い熔解技術、自家発電や蓄電など再生可能エネルギーの活用、輸送におけるモーダルシフト化なども進めていきます。またこれらを実現するため、エネルギー・環境エンジニアなどの人的資本を開発し、2035年のGHG排出量削減目標の達成を目指します。




### GHG削減のための方策




### 具体的な取組み

- 燃焼・電気エネルギー効率化技術開発
- 運搬装置、社用車のEV化
- 製品および半製品における輸送のモーダルシフト化
- 電気設備・空調・照明の高効率タイプへの更新
- 再生可能エネルギーの活用
  （太陽光パネルの設置など）

OHARA OPTICAL(M)SDN.BHD.の太陽光パネル

株式会社オハラの太陽光パネル

株式会社オーピーシー山梨工場の太陽光パネル
（提供:関西電力株式会社）

小原光学（中山）有限公司の太陽光パネル

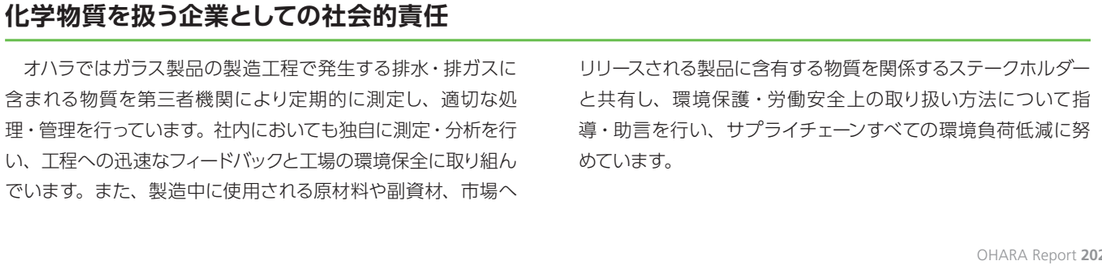
## 第三者保証声明書の取得

温室効果ガス（GHG）排出量削減活動などに関する非財務情報開示内容の信頼性を高めるために、オハラグループ製造拠点におけるScope1,2のGHG排出量に対し、GHG検証機関による第三者検証を受審し、ステークホルダーの皆様に検証結果を開示しています。2025年はオハラグループの製造拠点すべてで第三者保証声明書を取得しました。

第三者保証声明書

## マテリアルバランス

オハラグループの事業活動におけるエネルギーや資源の投入（INPUT）と、その活動に伴って発生した製品や環境負荷物（OUTPUT）を定量的に把握し、環境保全活動に展開しています。




## 化学物質を扱う企業としての社会的責任

オハラではガラス製品の製造工程で発生する排水・排ガスに含まれる物質を第三者機関により定期的に測定し、適切な処理・管理を行っています。社内においても独自に測定・分析を行い、工程への迅速なフィードバックと工場の環境保全に取り組んでいます。また、製造中に使用される原材料や副資材、市場へリリースされる製品に含有する物質を関係するステークホルダーと共有し、環境保護・労働安全上の取り扱い方法について指導・助言を行い、サプライチェーンすべての環境負荷低減に努めています。

# ステークホルダーとの信頼関係

オハラはお客様、株主・投資家、サプライヤー、従業員、地域社会の皆様との日々のコミュニケーションを大切にし、適切な情報開示を行っています。今後もステークホルダーの皆様と新たな価値の創出を目指すことで、社会課題の解決への貢献と持続的成長の実現を目指していきます。

## ステークホルダーエンゲージメント

| ステークホルダー | コミュニケーション手段・方法 | 頻度 |
|---|---|---|
| お客様 | ウェブサイト | 都度 |
| | 営業活動 | 日常的 |
| | 技術交流会 | 都度 |
| | 展示会の開催 | 都度 |
| 株主・投資家 | 株主総会 | 年1回 |
| | 決算説明会 | 年4回 |
| | IRサイト | 都度 |
| | 統合報告書 | 年1回 |
| サプライヤー | 調達活動 | 日常的 |
| | 調達に関する調査/アンケート | 年1回 |
| 従業員 | 健康経営活動 | 日常的 |
| | 労使協議会 | 都度 |

| ステークホルダー | コミュニケーション手段・方法 | 頻度 |
|---|---|---|
| 従業員 | 人材育成プログラム | 都度 |
| | 内部通報（ヘルプライン）窓口 | 都度 |
| | 安全衛生委員会 | 毎月 |
| | 社内報発行 | 年4回 |
| | イントラネット | 都度 |
| | 社員表彰制度 | 年4回 |
| | 従業員ストレスチェック | 年1回 |
| 地域社会 | オハラローズガーデン一般公開 | 年2回 |
| | 地域行事支援 | 都度 |
| | 地域美化活動 | 年2回 |
| | 職場体験の受け入れ | 都度 |
| | オープンカンパニーの開催 | 年2回 |

## オハラの品質保証

オハラは、あらゆる産業のキーデバイスの根幹となるガラス素材を、最高の技術を結集して提供しています。お客様の信頼を預かる素材メーカーとして、製品開発・製造・品質保証・サービスに至るすべての部門において一貫した品質マネジメント体制を構築し、高品質・信頼性を確保すべく努力しています。光学ガラスおよびエレクトロニクス分野で使用されている素材は、国内外のお客様から高く評価されています。最近のグローバル経済の変化により、オハラとしても品質保証上のグローバル化が求められるようになり、最適なサプライチェーンを構築するように活動しています。オハラの品質保証活動は国内外のステークホルダーとの価値協創を深め、品質保証体制の強化を目指し、お客様との信頼関係を構築していきます。

## 品質の追求

オハラは、お客様の要求事項を真摯に考え、他社が追随できないような「ひかる素材」の製品開発・製造技術に加え最先端の測定および評価技術を駆使し、安定した品質の製品を提供することにより、ステークホルダーとの価値協創に取り組んできました。これからもステークホルダーへ「満足」をお届けするべく、DXやAIなどを取り入れた評価装置を開発し、高い製品品質・信頼性の向上に努力していきます。

屈折率均質性測定の様子

## サプライヤー

市場変化、世界情勢などを考慮し、多様なリスクを踏まえたサプライチェーンの確保に努めています。調達パートナーとの相互理解と信頼関係を大切にし、お客様の満足の追求と社会的責任を果たすため、事業を行う国や地域の法律や社会規範の遵守を要請しています。

**調達方法**

1. 誠実な企業活動
2. 門戸を開放した調達
3. 公正な取引の推進
4. パートナーシップに基づく調達
5. グリーン調達
6. 私的利益受領の禁止
7. 多様なリスクを踏まえたサプライチェーンの確保

## 地域社会

オハラは、地域社会や国際社会との調和を考え、節度ある企業活動を心がけ、「良き企業市民」として積極的に社会貢献活動を行います。

オハラが100年後も地域社会に必要とされる企業であるために、地域社会との強い信頼関係を構築し、社会貢献活動に取り組んでいます。

### オハラローズガーデン一般公開

構内の一角にあるローズガーデンは、60年以上にわたり地域の方々に親しまれてきました。現在では、およそ150種類のバラが四季を彩っています。春と秋には一般公開日を設け、多くの方々にご来園いただいています。今後も、ローズガーデンの公開を通じて、地域社会とのより良い関係構築に努めていきます。

オハラローズガーデン

### 相模川クリーン作戦への参加

市民の憩いの場である相模川の環境を守るために始められた清掃活動「相模川クリーン作戦」に、オハラは2006年より継続して参加しています。今後も、地域の環境保全活動を通じて、地域社会との共生を目指していきます。

相模川クリーン作戦参加者

### 職場体験の受け入れ

地域社会への貢献活動の一環として、近隣の中学校からの職場体験を受け入れています。実際の業務に触れていただくことで、働くことの意義や大切さを理解し、自らの将来について考えるきっかけとなるよう取り組んでいます。今後も地域とのつながりを大切にし、次世代を担う若い世代の成長を支え、学びの機会を提供していきます。

工場見学

### ENAGEED SUMMITに協賛

オハラは、全国の中高生が「違和感」を出発点に社会課題を探究し、未来をより良くするアイデアを発信する「ENAGEED SUMMIT」に2022年から協賛を続けています。この取組みは、オハラが重視する挑戦と価値創造の姿勢と一致しており、自社の光学ガラスを用いて制作した特製トロフィーを提供することで若い世代の挑戦を支援しています。

2025年は過去最多の9,333名が参加し、決勝に進んだ10組が熱意あるプレゼンテーションを行いました。

ENAGEED SUMMIT 授賞式

### SC相模原ジモトアイプロジェクトに協賛

オハラは、地域社会の課題解決を目指すSC相模原の「ジモトアイプロジェクト」に賛同し、2025年度も子育て支援を中心とした取組みを行いました。スタジアム託児室はホームゲーム13試合で開設し、SC相模原、和泉短期大学との協働のもと、保育士資格者や学生ボランティアとともに、ガミティとのグリーティングや制作体験など、子どもたちが笑顔で過ごせるプログラムを提供しました。累計利用者は100名を超え、利用者からは「安心して観戦できた」「毎回違う遊びで子どもも喜んでいる」との声が寄せられ、高い満足度を得ています。さらに、SC相模原と協働運営するキッズパークを年間で47回開催し、親子が一緒に楽しめる場を広げるイベントや、オハラの事業理解を促進するワークショップを実施しました。今後も親子が安心して楽しめる環境づくりを進めていきます。

©S.C.SAGAMIHARA

「ジモトアイプロジェクト」とは

SC相模原はクラブ創設15周年を機に、ホームタウンの社会課題に対して中長期的かつサステナブルに向き合う取組み「ジモトアイプロジェクト」を2023年9月から開始。「ジモトアイプロジェクト」の重点領域は、〈教育〉・〈ウェルビーイング〉・〈環境保全〉の3つで、この領域における新たな社会連携活動を志向しています。

## 株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

オハラは、企業活動に対する社会からの正しい理解と支持を得られるよう、適時・適切に企業情報を開示するとともに、株主・投資家の皆様との対話を通して、誠実で透明性の高いコミュニケーションを図るよう努めています。定時株主総会では、株主の皆様にオハラのビジョンや取組みをご理解いただけるよう、分かりやすくお伝えするとともに、株主総会や四半期ごとに行われる決算説明会の資料をウェブサイトに掲載することで、経営情報の迅速かつ正確な開示を継続していきます。

また、個人投資家の皆様に向けて、ウェブサイトや統合報告書（本誌）を通して、オハラの特徴や実績などをより理解していただくための情報をご案内しています。機関投資家、証券アナリストの皆様には、決算説明会において経営情報をお伝えするとともに、IR（Investor relations：投資家向け広報）担当部門による詳細な対話に努めています。いただいた意見や要望は定期的に経営会議の場で共有し、オハラの経営の参考としています。

# 法令遵守

## 推進体制

内部統制委員会の機関として倫理・コンプライアンス分科会を設置し、オハラグループ全体の倫理・コンプライアンス活動を推進しており、重要事項については取締役会へ報告がなされる体制としています。

このような体制のもと、企業倫理の基本理念に則った「行動指針」を定めており、この行動指針に従い、社員全員が法令を遵守するだけでなく、高い倫理観を持って公正かつ適正な事業活動を遂行するようコンプライアンス意識の醸成に努めています。

### 倫理・コンプライアンス強化に向けた取組み

企業倫理の基本理念および行動指針に基づき、事業活動において遵守すべき法令などの主要項目、対応方針および注意事項などを具体的に明記した行動規範「ガイドライン」を定めています。また、サプライチェーンにおけるステークホルダーとともに「RBA行動規範」※を参照しています。これらの規範に則して事業活動を遂行するべく、オハラで働くすべての人を対象とした定期的なコンプライアンス研修やイントラネットなどを活用した啓発活動を行っています。

コンプライアンス研修

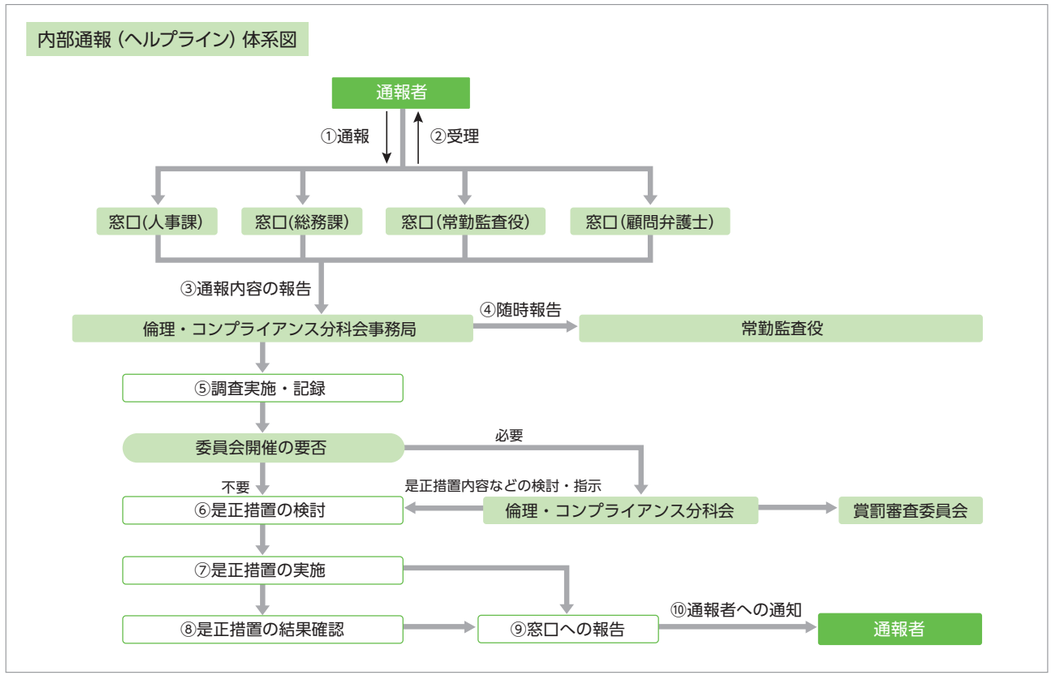
※RBA行動規範：レスポンシブル・ビジネス・アライアンス行動規範。サプライチェーンにおいて労働環境が安全であること、責任を持って倫理的にかつ人権と環境を尊重してビジネスが行われているかを確実にするための基準。

## 内部通報（ヘルプライン）制度

法令、行動規範「ガイドライン」、「RBA行動規範」、就業規則などに違反する行為、またはそのおそれのある行為を早期に把握し適正に対処するため、またパワーハラスメントやセクシャルハラスメントなどの人権侵害に対する是正・救済手段として、内部通報（ヘルプライン）制度を設けています。

内部通報（ヘルプライン）は、「倫理・コンプライアンス管理規程」および「内部通報（ヘルプライン）運用ガイドライン」に基づき、通報者の秘密を保持し、不利益な取扱いを受けないよう、厳正に運用しています。

内部通報（ヘルプライン）体系図



# 人権

オハラグループは、事業活動を通して、すべての人権が尊重され、安心して活躍できる社会の実現を目指します。そのために、人権方針に則り、サプライヤー・お客様・従業員などあらゆるステークホルダーの人権の尊重に努めています。グループ各社へ行動規範を周知し、人権に関する教育を行い知識・理解の浸透を促しています。また、主要なサプライヤーには「RBA行動規範」の参照・遵守を求めることで、労働者の人権の尊重についてコミュニケーションを図っています。

## 人権方針

オハラグループは、人権に関する国際規範を尊重しており、これらを踏まえた人権方針を定めています。この方針と「RBA行動規範」に従い、人権を尊重する取組みを推進しています。

### 《 オハラグループ人権方針 》

オハラグループは、人権の尊重が企業にとっての重要な社会的責任であるとの認識のもと、コーポレート・メッセージで掲げたオハラの願う未来・社会の姿である「安心で快適な生活。創造と希望にあふれた社会。健やかな地球。」を実現するため、企業活動において関わるすべての人々の人権を尊重する取り組みを推進してまいります。

1 （人権の尊重）
オハラグループは、自社の事業活動が、直接または間接的に人権へ影響を及ぼす可能性があることを認識するとともに、あらゆるステークホルダーの人権を尊重します。

2 （適用範囲）
本方針の適用範囲は、オハラグループすべての役員・従業員とします。また、サプライヤー等に対しても、同様に本方針を支持し、人権の尊重に努めていただくよう働きかけていきます。

3 （国際規範の尊重）
オハラグループは、「国際人権章典（世界人権宣言と国際人権規約）」や「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」、「ビジネスと人権に関する指導原則」などの人権に関する国際規範を尊重します。

4 （是正・救済）
オハラグループが人権への負の影響を引き起こしまたはこれを助長したことが判明した場合には、適切な手続きを通じてその是正に取り組みます。

5 （情報開示）
本方針に基づく人権尊重の取り組みについて、ウェブサイト等を通じて報告していきます。

6 （ステークホルダーとの対話）
オハラグループは、人権課題に対する対応について、ステークホルダーとの対話や協議に努めます。

7 （教育）
オハラグループは、オハラグループの役員・従業員が、人権に関する国際規範や本方針に対する理解を深め、適切に対応できるよう、人権に関する教育・研修を継続して行います。

制定年月日
2023年12月5日





# 人的資本

## 基本的な考え方

オハラグループのサステナビリティ基本方針の基盤となるコーポレート・メッセージの実現に向け、社員の一人ひとりが主体者意識をもち価値創造することが重要であると考えています。コーポレート・メッセージの価値観・姿勢を表現した「オハラバリュー」では、会社の持続的な成長と社会発展に貢献する人材を「ひかり・ひからせる人材」と定義しています。「（自ら挑戦し）ひかり、（周囲も）ひからせる人材」が、オハラの価値創造モデルを実践し、競争優位性を確立する源泉であるという考えのもと、人的資本の強化に取り組んでいます。 また、オハラグループの戦略実効性を高め、半導体などの成長分野での事業拡大や、リチウムイオンバッテリー、XR、低誘電ガラスといった新規分野での事業化を加速させ、光事業の収益性を改善しエレクトロニクス事業の成長を促進させる人材として、経営人材、新規事業推進人材、新規事業を支える専門職人材、競争優位性を担保するDX人材の能力開発を推進し、育成スピードの加速を図っています。

## 人的資本を高める推進体制

オハラは、中長期のサステナビリティに関する取組みの方針や施策を議論するサステナビリティ委員会を設置しています。サステナビリティ委員会では、議題の一つとして人的資本の取組みを議論し、経営会議での決議後、取締役会へ報告する体制を整えています。さらに、人的資本への取組みがコーポレート・メッセージの実現に寄与するよう、社外役員からの意見も取り入れ、強化を図っています。

## 人材採用の強化

オハラでは、採用にあたってオハラバリューを体現する人材の採用を積極的に進めています。採用ブランディングとしてオハラで働くイメージをウェブサイトや動画などで発信し、会社説明会やインターンシップなどで実際に業務を体験してもらう機会を創出しています。さらに、新卒採用では職業観の視野を広げてもらうことを目的に、内定者インターンシップを実施しており、内定者の職業観、入社後の業務やキャリアイメージの醸成につなげています。

また、中途採用においてもマッチング性を重視し、オハラで活躍してほしい人材へ積極的にアプローチしています。工場見学や具体的な業務内容を事前に確認する機会を設け、オハラで活躍するイメージを持ってもらえる取組みを行っています。

さらに、ウェブサイトなどを通じて社員の活躍を職種別に発信し、将来の仲間へメッセージを届けることで、コーポレート・メッセージを体現する人材の獲得につなげています。

## 人材育成

オハラでは、主体性を育み、挑戦マインドを醸成する研修を2020年より継続して実施しています。2023年以降は対象を国内グループ会社に拡大し、2025年度も継続しています。

また、次世代経営人材や新規事業を推進する人材については、戦略を加速させる重要なポジションで、実践を通じた育成を行っています。既存組織においても、事業活動を推進する次世代リーダーに経験の場を提供することで、育成を進めています。さらに、動画教育コンテンツの提供によるリスキリングの支援や、社員自らが作成したキャリアデザインをもとに、経験の機会を提供する公募制度も推進しています。

## 主体性と挑戦を促す取組み

オハラでは、毎年グループ全社員を対象に、挑戦的な活動を行った社員やグループを称える「オハラアワード」を開催し、表彰を通じてグループ全体の挑戦風土の醸成を推進しています。

また、2024年度より新人事制度を導入し、役割評価制度、進級・昇格の早期化、チャレンジ目標の設定を取り入れ、運用と浸透を進めています。2025年度は、新人事制度のさらなる浸透を図るため、被考課者向けの浸透研修を実施しました。特に、チャレンジ目標は、自主選択かつ加点方式とし、挑戦的な取組みを評価する仕組みとすることで、社員の主体性を高め、挑戦風土の醸成につなげています。

## ダイバーシティ

女性・外国人・中途採用の人材は、変化への対応力を高めることに加え、異なる知識やスキル、考え方を取り入れ新しい価値を組織へもたらす欠かせない人材と考えています。このような人材を採用し組織で活躍してもらうことが、オハラの持続的な成長および社会課題への貢献につながるという考えのもと、積極的に採用と育成を進めています。

オハラにおける女性管理職比率は、2025年度に14.6%（2024年度は12.8%）と着実に向上しています。外国人については、オハラグループの海外7拠点のうち4拠点で、現地責任者として既に外国人が活躍しています。中途採用者に対しては、個別の研修プログラムを計画・実施し、短期間で活躍できる環境を整備しています。2025年度の管理職に占める中途採用者の比率は39.0%となりました。これらの取組みは、今後も継続していきます。

## ワークライフバランス

オハラでは、仕事とプライベートの両立が、企業と個人双方にとって重要であると認識し、その実現に向けた具体的な取組みを推進しています。

- 育児休業
- 介護休業
- 育児時短制度
- 時間単位有給休暇制度
- フレックスタイム制度（1日の就業時間は3時間以上）

## 健康経営

オハラでは、経営理念である「従業員の幸福と社会の繁栄」に貢献するため、健康経営に取り組んでいます。社員一人ひとりが心身ともに健康であり、ワークライフバランスを保ちながら生活できるよう、安全で快適な職場環境の整備を目指しています。

従業員が健康に働ける職場環境づくりを推進するこれらの取組みにより、健康経営優良法人2025（大規模法人部門）に認定されています。

### 健康指標の推移

| | 項目 | 2022年 | 2023年 | 2024年 | 2025年 |
|---|---|---|---|---|---|
| 身体の健康 | 健康診断受診率 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| | 精密検査受診率 | 62.9% | 52.4% | 51.8% | 計測中 |
| | ハイリスク者面談実施率 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| | 適正体重維持者率 | 61.0% | 63.5% | 65.3% | 64.0% |
| | 喫煙率 | 28.3% | 30.5% | 27.3% | 26.3% |
| | 運動習慣者比率 | 27.0% | 26.6% | 23.8% | 計測中 |
| | 飲酒習慣者率 | 12.0% | 13.2% | 14.3% | 10.9% |
| 心の健康 | ストレスチェック受検率 | 96.0% | 95.5% | 93.0% | 98.3% |
| | 高ストレス者率 | 17.8% | 14.6% | 20.1% | 14.1% |
| ワークライフバランス | 平均月間所定外労働時間 | 13時間 | 12時間 | 11時間 | 計測中 |
| | 平均年次有給取得率 | 70.0% | 80.7% | 77.3% | 計測中 |
| 労働安全 | 労働安全に関する研修の参加率／実施回数 | 77.4% ／4回 | 61.5%／6回 | 62.5%／6回 | 計測中 |
| 心身の健康とパフォーマンスの関係性(※1) | プレゼンティーズム 心身の不調によるパフォーマンス低下率 | 8.6% | 8.7% | – | – |
| | 働く意欲・活力を評価する指標の平均点（4点満点）(※2) | – | – | 2.66 | 計測中 |

集計期間：経済産業省への実績報告にあわせ年度単位で集計
(※1) ストレスチェック委託業者変更により2024年度から評価指標を変更
(※2) 働く意欲・活力に関する項目（全国平均2.54点）

## 従業員エンゲージメントスコアの測定・分析・評価

オハラでは、人的資本に関する取組みを通じて、社員の離職防止、生産性向上、職場の活性化、健康状態の改善、さらには顧客満足度の向上を図り、会社の持続的な成長につなげることを目指しています。

その一環として、オハラでは、人的資本に関するサーベイを毎年実施し、その結果を測定・分析・評価しています。評価結果は会社全体の施策や改善計画に継続的にフィードバックされるよう、経営陣と執行側が一体となって、社員のエンゲージメント向上に向けた取り組みを推進しています。なお、評価結果は役員の業績連動報酬の指標にも反映させています。

### 従業員エンゲージメントスコアの推移

| | 2022年 | 2023年 | 2024年 | 2025年 |
|---|---|---|---|---|
| エンゲージメントスコア（5.0点満点の平均） | 3.27 | 3.27 | 3.26 | 3.34 |

目標値は5.0点満点に対し70%である3.5点以上

## 指標と目標

オハラグループの持続的な成長に寄与する人材が十分に確保・育成できるよう、社員が安心して成長し挑戦できる環境の整備と、優秀な人材の確保と教育を継続的に実施しています。

| 指標 | 目標 | 2025年度実績 | 備考 |
|---|---|---|---|
| リスキリング支援ツールの受講時間 | 1人当たり年間10時間以上 | 1人当たり年間約6.5時間 | 2024年度は約6.0時間でした。 |
| 職場経験数 | 1人当たり3職場以上 | 1人当たり2.32職場 | 2024年度は2.30職場でした。 |
| 女性比率 | 2025年10月期：28.8%<br>2035年10月期：35.0% | 27.2% | |
| 管理職に占める女性労働者の割合(注)2 | 2025年10月期：13.7%<br>2035年10月期：30.0% | 14.6% | 2024年度は12.8%でした。 |
| 管理職に占める中途採用者の割合 | –(注)3 | 39.0% | 2024年度は48.9%でした。 |
| 外国人比率 | 2025年10月期： 3.2%<br>2035年10月期：10.0% | 1.5% | 外国人比率については計画に遅れが生じているため、採用の強化を進めていきます。 |
| 男性の育休取得率 | 100% | 60.0% | 2024年度は60.0%でした。 |
| 男女賃金差異（男性を100%とした場合の女性の賃金水準） | 100% | 80.4% | 2024年度は79.7%でした。<br>男女で同一の賃金制度・体系を適用しており、性別による賃金差異はありません。男女の賃金差異は主に男女間の管理職比率の差異によるものです。 |
| 従業員エンゲージメントスコア | 3.5以上 | 3.34 | 2024年度は3.26でした。 |

(注) 1. 人的資本に係る指標および目標については、各グループ会社の規模・制度の違いから一律記載は困難であるため、単体の記載としています。
2.「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものです。
3. 管理職に占める中途採用者の割合は既に高い水準にあるため、数値としての目標設定は行っておりません。

# コーポレートガバナンス

## 基本的な考え方

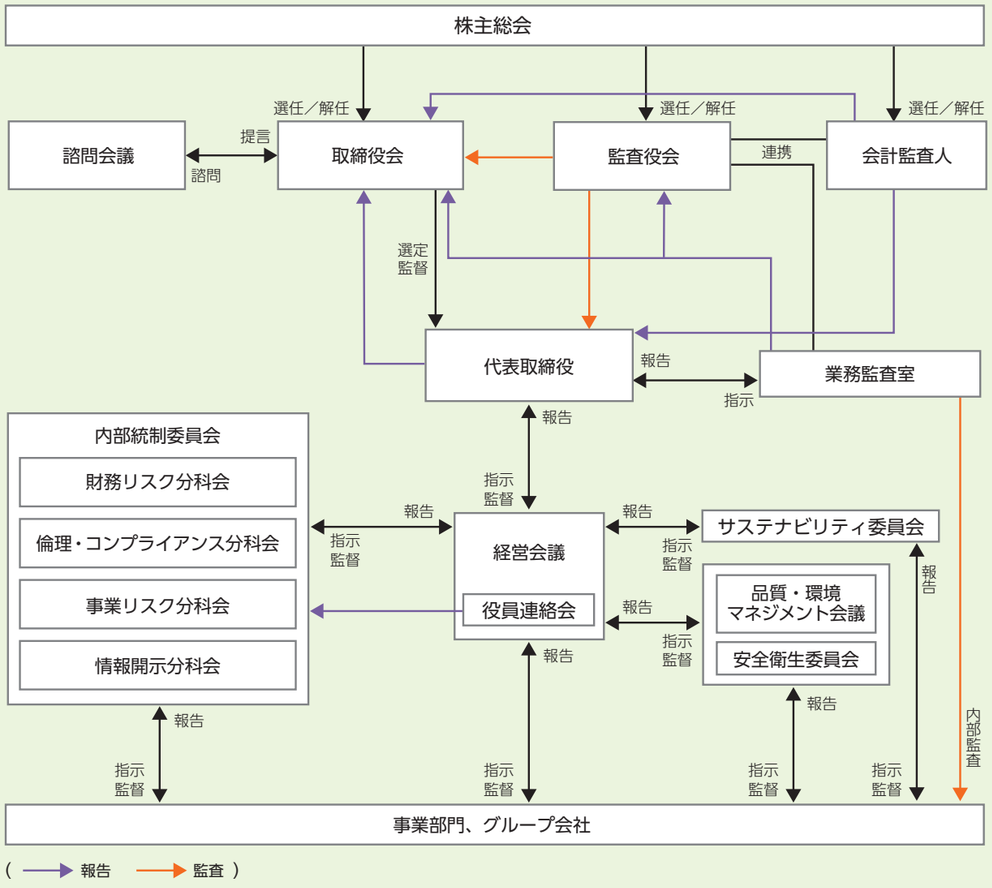
オハラは、「常に個性的な新しい価値を創造して、強い企業を構築し、オハラグループ全員の幸福と社会の繁栄に貢献します。」を経営理念として定め、これに基づいて事業活動を行っています。

この経営理念を実現するため、社内組織体制や経営管理上の仕組みを整備し、必要な施策を実施しています。また、お客様、株主・投資家、サプライヤー、従業員、地域社会などのさまざまなステークホルダーの皆様に対して、社会の公器としての責任を果たすことが、結果として企業価値の最大化につながるということを強く認識しています。企業倫理に即して透明性および健全性が確保された経営を行うことが、オハラの考えるコーポレートガバナンスです。

## 基本方針

オハラは、コーポレートガバナンス・コードの趣旨・精神を踏まえた上で、オハラグループの持続的な成長および企業価値の向上のために、最良のコーポレートガバナンスの追求およびその充実を図ることを目的として、「コーポレートガバナンスに関する基本方針」を制定しています。

コーポレート・ガバナンス体制図




## 取締役会

取締役会は取締役8名で構成され、原則として月1回開催されており、経営意思決定機関として経営方針などの重要事項に関する意思決定を行い、取締役および執行役員の職務の執行を監督しています。現在、取締役会は常勤取締役4名、社外取締役4名（うち女性1名）で構成されており、社外取締役のうち2名は独立社外取締役です。

### 取締役の専門性・経験

| 氏　名 | 役　位 | 企業経営 | 製造・技術・研究開発 | 営業・マーケティング | 財務・会計 | 法務・コンプライアンス | 人事・人材開発 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 齋藤　弘和 | 代表取締役社長執行役員 | ○ | | ○ | | | ○ |
| 中島　　隆 | 取締役専務執行役員 | ○ | | | ○ | ○ | |
| 後藤　直雪 | 取締役専務執行役員 | ○ | ○ | ○ | | | |
| 鈴木　雅智 | 取締役常務執行役員 | ○ | | ○ | ○ | | |
| 市村　　誠 | 社外取締役 | ○ | ○ | | | | ○ |
| 戸倉　　剛 | 社外取締役 | ○ | ○ | | | | |
| 軒名　　彰 | 社外取締役 独立 | ○ | | ○ | | | |
| 牧野友香子 | 社外取締役 独立 | | | | | ○ | |

### 取締役会の実効性評価

オハラは、「コーポレートガバナンスに関する基本方針」に基づき、取締役会の実効性評価を実施しています。2025年10月期の分析・評価においては、質問票に基づき、常勤役員（取締役・監査役）による自己評価ののち、独立社外取締役の意見を聴いた上で、回答の集計結果を参考に取締役会において議論し、分析・評価を行いました。この分析および評価結果の概要は次のとおりです。2025年度課題として認識した「経営戦略や成長戦略など重要と考える課題を選定し、年間計画に組み込み実効性を高める」ことについては、事業構造改革などの重要な議題の選定がなされ、一定程度の議論が行われたものと評価いたしました。

他方、これらの重要議題に関しては、議論の深度についてなお改善の余地があると評価いたしました。引き続きオハラグループの本質的なテーマに係る議論を一層深化させ、企業価値の持続的向上に資する意思決定と監督を十分に機能させていくことが課題であると認識いたしました。

## 監査役会

監査役会は監査役4名で構成されており、うち3名は社外監査役です。各監査役は監査役会で策定された監査方針などに基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や業務および財産の状況調査を通して、取締役の職務執行を監査しています。

監査役会の構成員の氏名は下記のとおりです。

原田洋宏（議長、常勤監査役）、米山拓（社外監査役）、浅田稔（社外監査役）、飯塚良成（社外監査役）

## 諮問会議

任意の機関として諮問会議を設置しています。諮問会議は、取締役会議長および独立役員3名（独立社外取締役2名、独立社外監査役1名）で構成され、経営陣幹部（取締役を兼務している執行役員）の選解任、取締役・監査役の選任、取締役の報酬に関する諮問事項を審議し、答申を行うことにより、経営の客観性と透明性を確保しています。

## 内部統制委員会

業務の有効性と効率性の向上、財務報告の信頼性の確保、法令などの遵守、資産の保全の4つを目的とする内部統制の状況を確認し、強化するため、代表取締役社長執行役員を委員長とする内部統制委員会を設置しています。内部統制委員会には、財務リスク分科会、倫理・コンプライアンス分科会、事業リスク分科会、情報開示分科会の4つの分科会を置き、これらの分科会を含めたグループ全体の内部統制をモニタリングしています。

### 財務リスク分科会

オハラグループにおける業務の適正性および効率性ならびに財務報告の信頼性を確保するための体制を整備、構築することを目的として財務リスク分科会を設置しています。当分科会では、業務の有効性と効率性の向上、財務報告の信頼性の確保のために、その活動計画および施策の検討、監督を行っています。

### 倫理・コンプライアンス分科会

オハラグループ全体の倫理・コンプライアンスの遵守体制を確立し、公正かつ適正な事業活動を遂行することを通じて社会的責任を果たす企業統治を実現するために、倫理・コンプライアンス分科会を設置しています。当分科会は、倫理・コンプライアンスに関する啓蒙活動を推進し、遵法・倫理意識の高揚と不正の未然防止を図り、オハラグループの企業倫理の基本理念を実現しています。

### 事業リスク分科会

オハラグループのリスク管理を効果的かつ効率的に実施するために、事業リスク分科会を設置しています。当分科会は、グループのリスク管理に関する方針、体制および対策の立案、発生しうるリスクの予見予防に係る啓蒙、リスク管理年度計画の策定および運用、部門・子会社のリスクに係る総合的な調整、危機発生時の被害極小化に係る施策検討を行っています。

### 情報開示分科会

オハラグループに関する重要な財務的、社会的、環境的側面の経営関連情報の公正かつ適時・適切な開示を行うために、情報開示分科会を設置しています。当分科会は、経営関連情報が開示すべき重要事実などに該当するかを検討し、適宜適切な措置を講じることにより、企業の説明責任を果たし、経営の透明性を確保しています。

## サステナビリティ委員会

サステナビリティ委員会では、オハラグループの中長期のサステナビリティに関する取組みの方針や施策を議論しています。議論に基づく提案は経営会議に報告され、サステナビリティに関する方針、具体的施策を決議しています。サステナビリティに関する重要課題については、取締役会で審議・監督を行っています。

## 役員報酬

### 役員報酬の決定に関する方針

#### 1. 決定方針

- 持続的な成長に向けた健全なインセンティブの一つとして機能させること
- 企業価値の最大化を図ることで株主の期待に応えるという意識を強く持たせること
- その責務にふさわしい処遇とすること

#### 2. 報酬体系と構成

取締役（社外取締役を除く）の報酬は、基本報酬と変動報酬（業績連動報酬および中長期インセンティブ報酬）により構成し、その割合は役位ごとに異なりますが、業績指標連動係数が1となる業績水準時に概ね7：3程度の割合となるよう設定しています。

#### 3. 基本報酬

基本報酬については役位に応じて定めており、固定報酬で支給しています。なお、業務を執行しない取締役および監査役については、業務執行から独立した立場であることから基本報酬のみとしています。

#### 4. 業績連動報酬

業績連動報酬は中期経営計画の達成と中長期的な企業価値の向上に向けたインセンティブとして機能するよう、短期の会社業績、非財務指標である従業員エンゲージメントスコアおよび個人の貢献度に連動させており、連結営業利益額、連結売上高成長率および従業員エンゲージメントスコア増減率を指標に設定しています。なお、報酬全体に占める業績連動報酬の割合は、役位に応じて高くなる仕組みとしています。

- 業績連動報酬額の計算式

$$\text{業績連動報酬額} = \underbrace{\text{標準額} \times \text{業績指標ウエイト} \times \text{業績指標連動係数}}_{\text{業績指標連動報酬額}} + \underbrace{\text{標準額} \times \text{個人評価ウエイト} \times \text{個人評価係数}}_{\text{個人評価報酬額}}$$

（業績指標連動係数：連結営業利益額55%、連結売上高成長率25%、従業員エンゲージメントスコア増減率20%）

- 業績連動報酬のウエイト

（業績連動報酬＝業績指標連動報酬＋個人評価報酬）

| 役位 | 業績指標ウエイト | 個人評価ウエイト |
|---|---|---|
| 代表取締役社長執行役員 | 100% | 0% |
| 取締役兼務執行役員 | 80% | 20% |

- 業績指標連動係数

当社では、連結営業利益額、連結売上高成長率および従業員エンゲージメントスコア増減率の各指標に対して、それぞれ0.3～3.0の範囲で設定しています。

なお、係数の決定方法については、業務計画を基に毎年取締役会にて審議し決定しています。

- 個人評価係数

取締役に期待するミッションや統轄する部門の目標の達成度を基に評価し、係数は、0.5～1.5としています。

なお、個人評価の決定方法について、代表取締役以外の取締役（社外取締役を除く）の個人評価は、代表取締役社長執行役員と独立社外役員とで構成される任意の機関である諮問会議の意見を得た上で同会議の答申内容に基づき、代表取締役社長執行役員が決定し、取締役会にて報告しています。

#### 5. 中長期インセンティブ報酬（株式報酬）

中長期インセンティブ報酬としては、取締役（社外取締役を除く）に対し株式報酬制度として「株式給付信託（BBT）」を導入しています。

当社普通株式1株当たり1ポイントに換算し、ポイントを付与することにより支給しています。付与されるポイントは役位に応じて定められ、役位が高くなるほど多くのポイントが付与されます。なお、付与されるポイントは3年ごとに見直しています。

# 独立社外役員メッセージ

社外取締役
**軒名 彰**

## 三つの視点から経営を多角的にモニタリング

**› オハラの中長期的な経営をモニタリングされるなかで、注視するポイントをお聞かせください。**

近年、オハラを取り巻く環境が大きく変化するなかで、社外取締役として重要視すべきモニタリングのポイントもより多角的になっております。昨今は特に「企業の視点」「株主の視点」「人材・社会の視点」という三つの視点でオハラの経営を捉え、助言・提言を行っております。

**› 独立社外取締役として、それぞれの視点からどのような取組みをされていますか。**

企業の視点では、まず経営効率です。アセットが多いオハラに適した効率性指標の設定とそれに付随する資本配分についての議論。そしてリスク管理体制と内部統制システムの実効性担保や、成長戦略を正しく伝える資本市場との対話についての議論を通じ、意見を述べております。株主の視点では、独立社外取締役の立場から、少数株主の権利・利益の保護の観点から発言することを意識しております。人材・社会の視点では、社員の処遇や地域社会への貢献など非財務的要素や技術力・知的財産について、社外に積極的に発信・訴求すべきという考え方を経営陣に伝えております。また、オハラにはBtoB領域を超えるビジネスポテンシャルもあり、今後の成長戦略につなげていただくことを期待しております。

社外取締役
**牧野 友香子**

## 「価値協創」の考え方を広げた未来づくりを応援

**› 事業構造の転換を進めるオハラについて、どのような課題があるとお考えでしょうか。**

創業90年の歴史を持つオハラが築いてきた企業文化と経営体質は、ガバナンスやリスクマネジメントにおいても一定の盤石さを担保していると考えます。しかし時代の急速な変化を受け、経営の評価やプランニングでは、今までと異なる視点から非財務的要素を重視し、既存の枠組みを超えて飛躍を意識することが必要かもしれません。

**› 中長期の成長を見据え、これからのオハラに期待することをお聞かせください。**

私は、オハラが「価値協創」の考え方をより広げた、外部の知見を積極的に活用したり、M&Aを通じて新たなリソースを獲得することで、社内に化学変化を起こしていくことに期待しております。一方、リスクマネジメントにおいては、地政学的問題から想定外の環境変化が生じるなど、グローバル経営の対応力が問われています。海外子会社の管理や買収防衛、サイバーセキュリティなどについても強化の必要性を認識しております。社外取締役として、内部から気付きにくい部分にも光を当てながら、オハラの未来づくりを応援していきます。

社外監査役
**飯塚 良成**

## 知識・経験を活かし、誠実な社風の維持に寄与

**› 社外独立監査役としての役割についてどのように認識されていますか。**

監査役の役割について私は、取締役の職務執行を監督し、不正行為や法令違反行為などを未然に防ぐことと捉えております。もちろんそれは本来、取締役会および取締役の監視・監督責任により行われるべきですが、監査役は最後の砦としての役割があると言えるでしょう。

また私は、独立役員に指定されていますので、中立の立場から客観的に監査意見を表明し、経営陣および監査役会への忌憚のない質問により、少数株主の利益を踏まえた公平で公正な意思決定のために行動することを旨としております。内部情報を詳細に把握する立場ではないため、むしろ外部的・俯瞰的な判断が可能であると考えていますが、一方で常勤監査役および他の監査役と緊密に連携・協働し、ガバナンス向上に資するべく努めております。

**› 監査を通じて把握されているオハラの強みについてお聞かせください。**

日本の光学技術の発展に多大な貢献をしてきたオハラの誠実な社風は、監査業務を通じて社員の皆さんにヒアリングするなかでも感じております。公認会計士・税理士としての自身の知識や経験を活かし、オハラが長年培ってきた企業風土をより強固なものにしていきたいと思っております。

# リスクマネジメント

## リスク管理プロセス

オハラグループでは、事業活動に影響を与える可能性のあるリスクを抽出・評価し、リスクの重要度に応じて、組織の階層ごとにリスクを管理しています。

事業リスク分科会は、グループ重要リスクを選定し、リスクの顕在化の防止およびリスクが顕在化した場合の危機の極小化を目的とした対応策を推進しています。

## グループ重要リスク

グループの各組織で抽出したリスクについて、リスクが発生する可能性およびリスクが顕在化した場合の影響度からリスクの重要度を評価しています。

この評価を基に、事業リスク分科会で総合的に検討を行い、グループ重要リスクを選定しています。

| | リスク | リスクの影響 | 対応策 |
|---|---|---|---|
| 1 | 海外での事業展開に関するリスク | 各国・各地域における政治的・軍事的・社会的な緊張の高まり、予期しない各国の法規制強化、国家間の牽制等の地政学的リスクにより、サプライチェーンの混乱や断絶が生じ、ビジネス機会を損失し、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。 | 海外の情勢変化に対するレジリエントなサプライチェーン構築のため、生産ライン及び営業拠点の複数地域での稼働、各国法規制情報収集の強化、海外生産拠点の機能転換及び海外加工メーカーとの協働促進に取り組んでいます。 |
| 2 | 原材料・資材の価格高騰・調達途絶に関するリスク | メーカーや産地の限られた原材料について入手困難となることや、生産状況、為替相場、市況の変動などにより原材料・資材の価格が高騰することで、生産に支障が生じ、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。 | 原料のサプライヤー等とのコミュニケーションの緊密化を図ります。リスクが高い原材料について、在庫の保有レベルを高く設定するとともに、レアアースフリーまたは低含有の新規光学ガラスの研究を進めます。 |
| 3 | 人材の確保・育成に関するリスク | 当社グループの持続的な成長に寄与する人材が十分に確保・育成出来ないことで、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。 | 社員が安心して成長し挑戦できる環境の整備を方針とし、優秀な人材の確保と教育プログラムを継続的に実施しています。 |
| 4 | 特定市場への依存リスク | デジタルカメラ市場の縮小が進み、国内外における競争激化などにより、売上及び利益率の下落など、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。 | 高効率の生産体制を築くことで、光事業、エレクトロニクス事業の柱を強固とし、イノベーション及び新規事業の探索の促進により事業構造改革を進め、高収益事業の創出・拡大を図っています。 |
| 5 | 特定顧客への依存リスク | 特定顧客への売上依存度が高い傾向にある一部の光学ガラス及び特殊ガラスにつき、発注数量が急激に減少し、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。 | 新規分野への研究開発及び新規顧客の獲得を目指した積極的な活動を継続しています。 |
| 6 | 気候変動に関するリスク | GHG排出量削減の取組みが遅れることで、市場での評価の低下や製品シェアが低下する可能性があります。 | GHG排出量削減の目標を掲げ、再生可能エネルギーの活用やGHG排出量削減に寄与する熔解燃焼方式の開発の取組みを継続しており、開発を早期に実現することで、競争優位性の獲得を目指しています。 |
| 7 | 情報セキュリティに関するリスク | サイバー攻撃、不正アクセスその他不測の事態により、情報システムの不具合やデータの盗難、改ざん、喪失等が発生し、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。 | 各種システムのセキュリティ強化策を講じ、社員に対する情報セキュリティ教育を継続しています。 |
| 8 | 為替及び金利の変動リスク | 急激な為替変動や、金利情勢その他金融市場に急激な変動が生じた場合、アジア地域を中心にグローバルに生産及び販売活動を展開していることから、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。 | 為替予約等を利用するなどのリスク低減策を講じ、連結有利子負債の適切な管理を行っています。 |
| 9 | 自然災害、パンデミックの発生等によるリスク | 想定を超える自然災害や事故、パンデミック等が発生し、設備の損壊、電力・水・ガス等の供給停止、公共交通機関や通信手段の停止、サプライチェーンへの被害等により、生産の減少、営業活動の制限等、事業活動に支障を来し、業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。 | 事業継続計画の策定、耐震対策や定期点検、防災訓練、在庫の確保、複数の購買先確保、感染症拡大防止のガイドラインの整備を行っています。 |
| 10 | 環境リスク | 環境法令規制強化への対応費用の増大または環境問題の発生から、損害賠償や対策費用が生ずる可能性があります。 | 事業活動と環境の調和を経営の重要課題の一つとして位置付け、法規制の遵守、業界等の行動規範を遵守するとともに自主基準を制定して管理するなど、様々な環境マネジメント活動を進めています。 |
| 11 | コンプライアンス・法令遵守に関するリスク | 事業活動に関し、訴訟、紛争、その他の法的手続きの対象となり、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。 | 行動規範及び事業活動に関する法令を周知・教育することにより、コンプライアンス・法令遵守を徹底しています。 |
| 12 | 資本上位会社に関するリスク | 資本上位会社と当社グループとの良好な関係が維持できないことで、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。 | 当該資本上位会社との将来の関係強化を図ります。 |

# 財務・非財務ハイライト

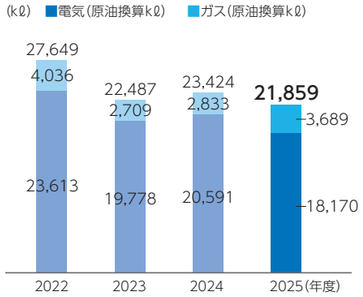
## 財務

| | | 2022 | 2023 | 2024 | 2025（年度） |
|---|---|---|---|---|---|
| **主な経営成績**（単位：百万円） | | | | | |
| 売上高 | | 28,304 | 28,123 | 27,909 | 28,895 |
| 売上総利益 | | 9,190 | 8,948 | 8,783 | 8,546 |
| 売上高総利益率（%） | | 32.5 | 31.8 | 31.5 | 29.6 |
| 営業利益 | | 2,976 | 2,233 | 2,177 | 1,794 |
| 売上高営業利益率（%） | | 10.5 | 7.9 | 7.8 | 6.2 |
| 経常利益 | | 3,665 | 2,603 | 2,587 | 2,289 |
| 売上高経常利益率（%） | | 13.0 | 9.3 | 9.3 | 7.9 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 2,116 | 1,572 | 1,568 | 1,730 |
| 売上高当期純利益率（%） | | 7.5 | 5.6 | 5.6 | 6.0 |
| 純資産 | | 45,262 | 47,311 | 50,833 | 52,347 |
| 総資産 | | 60,678 | 61,840 | 65,112 | 66,884 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 2,303 | 1,837 | 2,736 | 1,049 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △ 1,993 | △ 2,105 | △ 2,232 | △ 854 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △ 760 | △ 7 | △ 1,248 | △ 942 |
| 減価償却費 | | 1,400 | 1,461 | 1,491 | 1,442 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △ 1,405 | △ 1,625 | △ 1,588 | △ 1,858 |
| 研究開発費 | | 717 | 1,021 | 823 | 732 |
| **主な指標**（単位：%） | | | | | |
| 自己資本比率 | | 74.2 | 76.1 | 77.6 | 77.6 |
| ROA（総資産経常利益率） | | 6.4 | 4.2 | 4.1 | 3.5 |
| ROE（自己資本利益率） | | 5.0 | 3.4 | 3.2 | 3.4 |
| PER（株価収益率） | | 13.95 | 19.43 | 20.21 | 16.03 |
| 配当性向 | | 23.0 | 31.0 | 35.7 | 35.2 |
| 為替レート（期中平均） | USD（円） | 127.39 | 139.28 | 150.54 | 149.34 |
| | EUR（円） | 135.64 | 149.49 | 163.59 | 166.06 |
| **セグメント情報**（単位：百万円） | | | | | |
| 光事業 | 売上高 | 16,900 | 15,802 | 13,946 | 15,310 |
| | 営業利益 | 1,156 | △ 40 | △ 800 | △ 799 |
| | 売上高営業利益率（%） | 6.8 | △ 0.3 | △ 5.7 | △ 5.2 |
| エレクトロニクス事業 | 売上高 | 11,404 | 12,320 | 13,962 | 13,585 |
| | 営業利益 | 1,820 | 2,274 | 2,978 | 2,593 |
| | 売上高営業利益率（%） | 16.0 | 18.5 | 21.3 | 19.1 |
| **1株当たりデータ**（単位：円） | | | | | |
| 純資産 | | 1,848.95 | 1,931.08 | 2,072.93 | 2,131.47 |
| 当期純利益 | | 86.90 | 64.54 | 64.36 | 71.04 |
| 配当金 | | 20.00 | 20.00 | 23.00 | 25.00 |

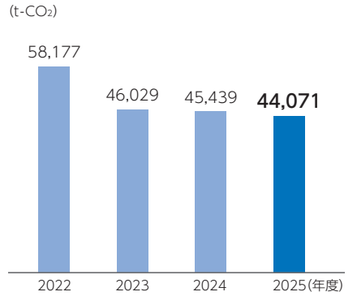
※配当政策
オハラは、経営基盤の強化と今後の事業拡大のため、必要な内部留保を充実しつつ、株主の皆様に対する安定かつ継続的な利益還元を期末配当にて実施していくことを基本方針としています。

## 非財務

### オハラグループ 電気・ガス使用量（原油換算）

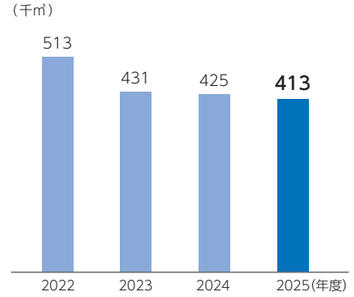



### オハラグループ 温室効果ガス（GHG）排出量



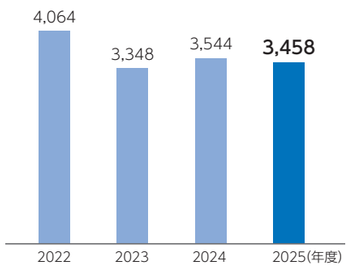

※スコープ3のうち、製品・材料の輸送（の一部）および関連熔解会社の温室効果ガス（GHG）排出量を含む

### オハラグループ 水使用量

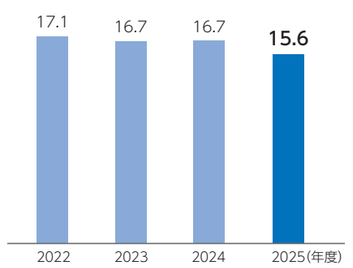



※地下水含む

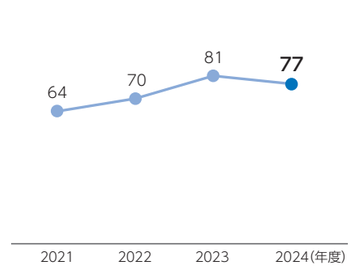
### オハラグループ 廃棄物量



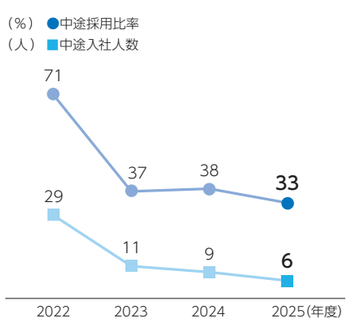

### 平均勤続年数※1



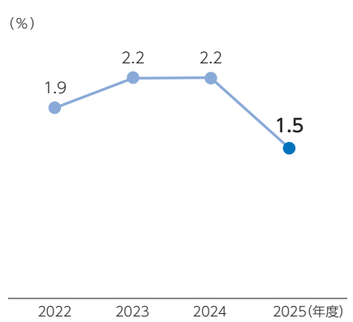

### 平均有給休暇取得率※1 ※2



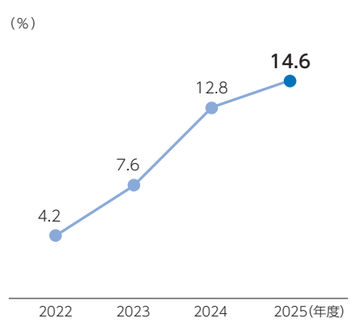

### 中途採用比率※1・中途入社人数※1




### 外国籍従業員雇用比率※1




### 女性管理職比率※1




※1 オハラ単体の数値
※2 2021年度は新型コロナウイルス関連休暇に対し特別有給休暇を付与